

令和元年 12 月

財政のあらまし

平成 30 年度決算の概要

令和元年度上半期の財政運営の状況

令和元年度上半期の公営企業の業務の状況

目 次

平成 30 年度決算の概要	1
あらし	1
一般会計	1
歳入	2
歳出	3
特別会計	4
翌年度繰越額	5
主な財政分析指標等	6
健全化判断比率等について	8
公営企業会計（法適用）決算の概要	15
令和元年度上半期の財政運営の状況	18
あらし	18
一般会計	18
予算の推移	18
予算の執行状況	18
特別会計	21
予算の推移	21
予算の執行状況	21
府有財産、府債及び一時借入金	22
府有財産	22
府債	23
一時借入金	23
令和元年度上半期の公営企業の業務の状況	24
大阪府中央卸売市場事業	24
大阪府流域下水道事業	26
大阪府まちづくり促進事業	28

平成 30 年度財務諸表の概要	30
各会計合算財務諸表	32
全会計財務諸表	34
連結財務諸表	36

付表	38
----	----

※本冊子中に掲載している表、図中の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

平成 30 年度決算の概要

あらまし

平成30年度の決算の状況は、一般会計の実質収支額が49億27百万円、特別会計（公営企業会計（法適用）除く。以下同じ。）の実質収支額が136億65百万円でした。一般会計においては、景気の緩やかな回復が続き、企業業績が好調に推移したことなどによる法人事業税の増加などにより、実質収支額は黒字を維持しました。なお、前年度は、財源対策として財政調整基金を15億円取崩しましたが、平成30年度は取崩しを行っていません。また、減債基金の30年度末の積立不足額は1,610億92百万円となり、前年度から285億24百万円減少しました。

第 1 表

平成30年度決算状況

（単位：百万円）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B) - (C) = (D)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実 質 収 支 額 (D) - (E)
一 般 会 計	2,512,983	2,463,099	2,447,739	15,360	10,433	4,927
特 別 会 計	2,823,621	2,822,666	2,803,259	19,407	5,742	13,665
合 計	5,336,604	5,285,766	5,250,998	34,767	16,175	18,592

一 般 会 計

平成30年度の一般会計決算の状況は、第2表のとおりです。

歳入総額は2兆4,630億99百万円、前年度から5,488億3百万円減少（増減率△18.2%）しました。歳出総額は2兆4,477億39百万円、前年度から5,523億94百万円減少（増減率△18.4%）しました。地方消費税清算特別会計の設置や府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等により、歳入総額、歳出総額ともに前年度から大きく減少しました。

歳入歳出差引の形式収支額153億60百万円から、歳入総額の中に含まれる令和元年度の事業に充てなければならない財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額は49億27百万円、前年度から20億78百万円増加しました。

なお、一般会計決算額の推移は、第3表のとおりです。

第 2 表

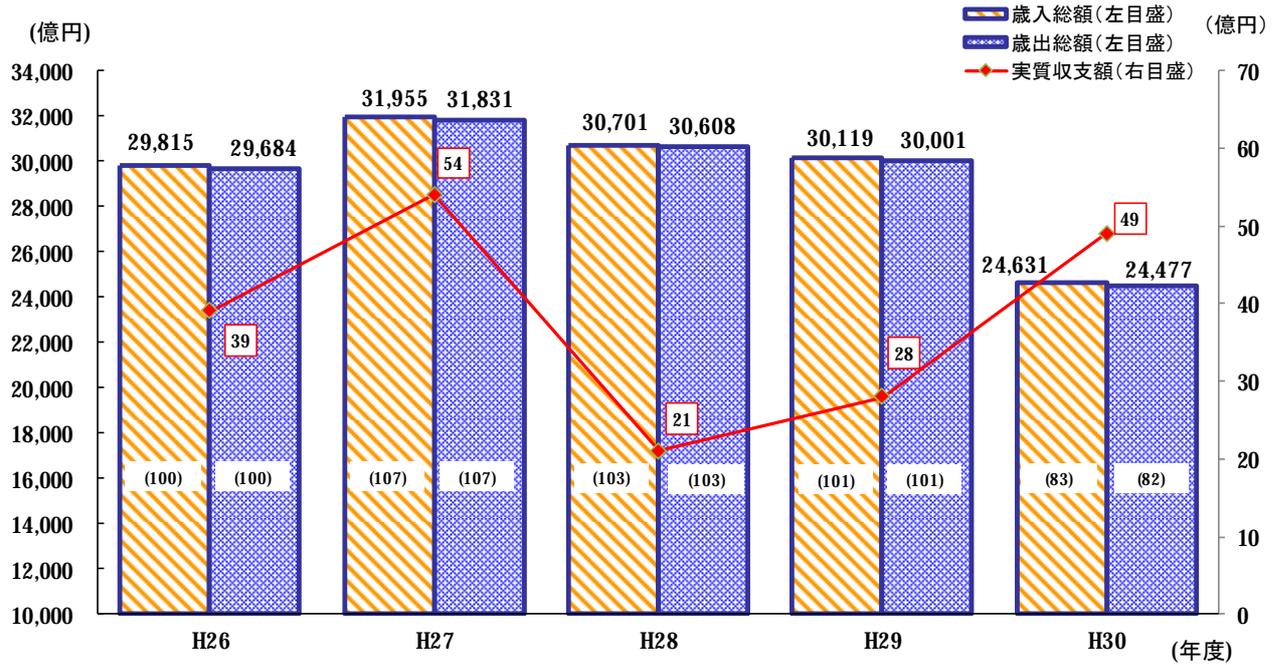
一般会計決算の状況

（単位：百万円）

	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) %
予 算 現 額 (1)	2,512,983	3,058,515	△ 545,532	△ 17.8
歳 入 総 額 (2)	2,463,099	3,011,902	△ 548,803	△ 18.2
歳 出 総 額 (3)	2,447,739	3,000,133	△ 552,394	△ 18.4
差 引 (2) - (3) = (4)	15,360	11,769	3,591	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	10,433	8,920	1,513	—
実 質 収 支 額 (4) - (5) = (6)	4,927	2,849	2,078	—

第3表

一般会計決算額の推移



(注) 1 () 内の数字は、H26を100とした場合の指数。
 2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む歳入総額。

■ 歳入

平成30年度の一般会計歳入決算の状況は、第4表のとおりです。

予算現額2兆5,129億83百万円に対して、収入済額は2兆4,630億99百万円、前年度から5,488億3百万円減少し、収入率は98.0%となりました。主な要因は、地方消費税清算特別会計の設置や府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等により地方消費税清算金が2,986億50百万円、府税が2,220億25百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

なお、予算現額と収入済額の差が大きいものは、府債(△247億66百万円)、国庫支出金(△184億66百万円)などです。

第4表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款名	平成30年度						平成29年度		比較 (B)-(C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			金額 (C)	構成比	
府税	1,281,820,000	51.0	1,277,829,588	51.9	99.7	△ 3,990,412	1,499,854,889	49.8	△ 222,025,302
地方消費税清算金	0	0.0	0	0.0	-	0	298,650,106	9.9	△ 298,650,106
地方譲与税	155,948,000	6.2	156,057,887	6.3	100.1	109,887	138,403,444	4.6	17,654,443
市町村たばこ税府交付金	339,800	0.0	339,800	0.0	100.0	0	993,534	0.0	△ 653,734
地方特例交付金	3,719,332	0.1	3,719,332	0.1	100.0	0	3,268,273	0.1	451,059
地方交付税	234,960,303	9.3	235,973,940	9.6	100.4	1,013,637	244,770,190	8.1	△ 8,796,250
交通安全対策特別交付金	1,790,000	0.1	1,710,308	0.1	95.5	△ 79,692	1,851,750	0.1	△ 141,442
分担金及び負担金	4,363,281	0.2	4,215,681	0.2	96.6	△ 147,600	3,594,909	0.1	620,772
使用料及び手数料	31,891,074	1.3	31,649,352	1.3	99.2	△ 241,722	32,182,545	1.1	△ 533,193
国庫支出金	203,509,490	8.1	185,043,790	7.5	90.9	△ 18,465,700	204,905,402	6.8	△ 19,861,612
財産収入	7,550,431	0.3	8,971,389	0.4	118.8	1,420,958	8,366,978	0.3	604,411
寄附金	1,088,925	0.0	1,214,002	0.0	111.5	125,077	280,223	0.0	933,779
繰入金	25,725,668	1.0	20,929,283	0.8	81.4	△ 4,796,385	16,153,612	0.5	4,775,671
繰越金	8,919,541	0.4	8,919,541	0.4	100.0	0	7,157,201	0.3	1,762,340
諸収入	285,290,939	11.4	285,224,913	11.6	100.0	△ 66,026	311,062,948	10.3	△ 25,838,035
府債	266,066,334	10.6	241,300,333	9.8	90.7	△ 24,766,001	240,406,000	8.0	894,333
合計	2,512,983,118	100.0	2,463,099,139	100.0	98.0	△ 49,883,979	3,011,902,005	100.0	△ 548,802,866

【参考】

府税収入の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度						平成29年度			比較 (B)-(C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			金額 (C)	構成比		
府民税	379,238,000	29.6	378,444,926	29.6	99.8	△ 793,074	431,749,134	28.8	△ 53,304,208	
個人	296,139,000	23.1	296,591,053	23.2	100.2	452,053	353,879,642	23.6	△ 57,288,590	
法人	78,085,000	6.1	76,933,270	6.0	98.5	△ 1,151,730	72,596,507	4.8	4,336,763	
子割	5,014,000	0.4	4,920,603	0.4	98.1	△ 93,397	5,272,984	0.4	△ 352,382	
事業税	383,349,000	29.9	380,339,155	29.8	99.2	△ 3,009,845	371,060,235	24.7	9,278,920	
個人	15,465,000	1.2	15,418,196	1.2	99.7	△ 46,804	15,138,217	1.0	279,979	
法人	367,884,000	28.7	364,920,959	28.6	99.2	△ 2,963,041	355,922,018	23.7	8,998,941	
地方消費税	332,960,000	26.0	332,598,724	26.0	99.9	△ 361,276	510,936,615	34.1	△ 178,337,892	
不動産取得税	34,613,000	2.7	35,226,648	2.8	101.8	613,648	36,388,004	2.4	△ 1,161,355	
府たばこ税	11,177,000	0.9	11,092,789	0.9	99.2	△ 84,211	11,365,440	0.8	△ 272,651	
ゴルフ場利用税	1,323,000	0.1	1,339,097	0.1	101.2	16,097	1,424,627	0.1	△ 85,530	
自動車取得税	11,907,200	0.9	11,797,582	0.9	99.1	△ 109,618	11,078,627	0.7	718,956	
軽油引取税	47,982,800	3.7	47,717,842	3.7	99.4	△ 264,958	47,262,054	3.1	455,788	
自動車税	78,446,000	6.1	78,471,140	6.1	100.0	25,140	77,787,968	5.2	683,172	
鉱区税	40	0.0	40	0.0	101.0	0	40	0.0	0	
固定資産税	8,000	0.0	8,878	0.0	111.0	878	-	-	8,878	
狩猟税	7,960	0.0	8,294	0.0	104.2	334	7,819	0.0	475	
宿泊税	779,000	0.1	756,408	0.1	97.1	△ 22,592	770,996	0.1	△ 14,588	
旧法による税	29,000	0.0	28,065	0.0	96.8	△ 935	23,330	0.0	4,734	
合計	1,281,820,000	100.0	1,277,829,588	100.0	99.7	△ 3,990,412	1,499,854,889	100.0	△ 222,025,302	

■ 歳出

平成30年度の目的別一般会計歳出決算の状況は、第5表のとおりです。

予算現額2兆5,129億83百万円に対して、支出済額は2兆4,477億39百万円、前年度から5,523億94百万円減少し、支出率は97.4%となりました。支出済額の構成比の高いものは、小・中・高等学校教職員の給与費や私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が5,307億69百万円(21.7%)、府債の元利償還を行う公債管理特別会計に対する繰入金などを含む諸支出金が5,293億57百万円(21.6%)、後期高齢者医療関係経費や介護給付費負担金などを含む福祉費が4,962億36百万円(20.3%)です。

なお、予算現額との差額のうち321億46百万円は、道路、河川等の建設事業などの一部の事業について、関係機関等との調整に時間を要したことなどにより、令和元年度へ繰り越しました。

第5表

一般会計歳出決算の状況(目的別)

(単位：千円)

款名	平成30年度						平成29年度			比較 (B)-(D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				金額 (D)	構成比	
議会費	2,573,544	0.1	2,519,982	0.1	97.9	0	53,562	2,480,232	0.1	△ 8,843
総務費	109,871,556	4.4	106,960,333	4.4	97.4	173,092	2,738,131	101,386,151	3.4	△ 1,670,507
福祉費	506,618,272	20.2	496,236,302	20.3	98.0	2,121,916	8,260,054	503,673,440	16.8	1,328,366
健康医療費	75,389,650	3.0	73,155,298	3.0	97.0	108,000	2,126,352	84,447,000	2.8	△ 37,329,947
商工労働費	261,364,394	10.4	260,959,388	10.7	99.8	0	405,007	277,039,094	9.2	△ 31,700,429
環境農林水産費	23,147,159	0.9	16,127,140	0.7	69.7	6,014,366	1,005,653	18,069,388	0.6	△ 2,834,828
都市整備費	181,008,255	7.2	155,087,317	6.3	85.7	20,232,715	5,688,223	157,720,628	5.3	△ 4,233,817
住宅まちづくり費	8,455,952	0.3	6,245,593	0.2	73.9	1,775,377	434,982	5,463,778	0.2	△ 129,945
警察費	269,119,975	10.7	265,402,819	10.8	98.6	279,840	3,437,316	265,167,764	8.8	1,608,507
教育費	538,828,176	21.4	530,769,221	21.7	98.5	652,818	7,406,137	529,577,657	17.6	△ 147,127,979
災害復旧費	6,537,451	0.3	4,918,809	0.2	75.2	788,228	830,414	2,031,010	0.1	4,784,997
諸支出金	529,795,605	21.1	529,356,927	21.6	99.9	0	438,678	1,053,076,954	35.1	△ 395,765,559
予備費	273,130	0.0	0	-	-	0	273,130	0	-	-
合計	2,512,983,118	100.0	2,447,739,130	100.0	97.4	32,146,352	33,097,636	3,000,133,095	100.0	△ 613,079,984

平成30年度の性質別一般会計歳出決算の状況は、第6表のとおりです。

支出済額は前年度から5,523億94百万円減少しましたが、その主な要因は、府費負担教職員制度の見直しにあたり平成29年度限りで措置していた個人府民税所得割交付金が皆減となったことなどにより負担金、補助金、交付金等が5,627億82百万円、国民健康保険財政安定化基金積立金の減少などにより積立金が190億3百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

支出済額の構成比の高いものは、後期高齢者医療関係経費などの公費負担事業や私立学校への助成費などを含む負担金、補助金、交付金等が8,219億42百万円（33.6%）、人件費が6,726億17百万円（27.5%）、公債費が3,159億10百万円（12.9%）です。

第6表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

区	分	平成30年度		平成29年度		比較 (A) - (B)
		支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
			%		%	
人	件	672,616,512	27.5	679,289,385	22.6	△ 6,672,873
物	件	61,573,231	2.5	60,775,467	2.0	797,764
扶	助	50,494,605	2.1	52,679,685	1.8	△ 2,185,080
負	担	821,941,791	33.6	1,384,723,798	46.2	△ 562,782,007
金	、					
補	助					
金	、					
交	付					
金	等					
維	持	16,439,161	0.7	14,025,486	0.5	2,413,675
建	設	162,391,721	6.6	152,677,531	5.1	9,714,190
出	資	6,546,060	0.3	1,027,013	0.0	5,519,047
貸	付	248,252,707	10.1	266,140,539	8.9	△ 17,887,833
積	立	34,849,408	1.4	53,853,220	1.8	△ 19,003,813
繰	出	56,724,163	2.3	22,138,233	0.7	34,585,929
公	債	315,909,772	12.9	312,802,738	10.4	3,107,034
合	計	2,447,739,130	100.0	3,000,133,095	100.0	△ 552,393,965

（注）府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたもの。

特別会計

平成30年度の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか15特別会計の歳入歳出決算の状況は第7表、その前年度比較は第8表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出決算の状況

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
	最終予算額	繰越額	計 (A)				
日本万国博覧会記念公園事業	4,176,424	64,430	4,240,854	3,962,481	3,961,535	93.4	93.4
就農支援資金等	13,602		13,602	54,757	12,929	402.6	95.1
大阪府営住宅事業	123,963,659	5,543,789	129,507,448	121,485,974	115,634,915	93.8	89.3
港湾整備事業	10,389,382	35,934	10,425,316	11,929,666	10,141,838	114.4	97.3
関西国際空港関連事業	17,220,276		17,220,276	17,212,127	17,212,122	100.0	100.0
箕面北部丘陵整備事業	15,610,324	1,134,322	16,744,646	16,959,365	16,529,697	101.3	98.7
不動産調達	5,859,644		5,859,644	5,937,327	5,859,640	101.3	100.0
市町村施設整備資金	12,020,424		12,020,424	12,020,430	12,019,879	100.0	100.0
公債管理	972,677,046		972,677,046	972,677,028	972,046,935	100.0	99.9
地方消費税清算	804,594,000		804,594,000	804,231,948	804,231,948	100.0	100.0
証紙収入金整理	5,354,507		5,354,507	5,253,261	5,253,261	98.1	98.1
母子父子寡婦福祉資金	1,483,451		1,483,451	1,591,539	637,939	107.3	43.0
国民健康保険	840,423,704		840,423,704	844,305,314	836,929,541	100.5	99.6
中小企業振興資金	3,000,410		3,000,410	4,839,553	2,783,180	161.3	92.8
沿岸漁業改善資金	39,013		39,013	128,159	3,654	328.5	9.4
林業改善資金	16,319		16,319	77,534	291	475.1	1.8
合 計	2,816,842,185	6,778,476	2,823,620,661	2,822,666,461	2,803,259,305	100.0	99.3

第 8 表

特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A) / (B)	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	比較 (C) / (D)	平成30年度 (A) - (C)	平成29年度 (B) - (D)
日本万国博覧会記念公園事業	3,962,481	5,721,232	69.3	3,961,535	5,119,171	77.4	945	602,061
就農支援資金等	54,757	63,730	85.9	12,929	15,036	86.0	41,828	48,695
大阪府営住宅事業	121,485,974	128,262,301	94.7	115,634,915	122,865,738	94.1	5,851,059	5,396,563
港湾整備事業	11,929,666	10,348,542	115.3	10,141,838	9,474,540	107.0	1,787,828	874,002
関西国際空港関連事業	17,212,127	13,011,322	132.3	17,212,122	13,011,316	132.3	5	6
箕面北部丘陵整備事業	16,959,365	13,657,952	124.2	16,529,697	12,969,948	127.4	429,667	688,004
不動産調達	5,937,327	10,426,761	56.9	5,859,640	10,348,746	56.6	77,687	78,014
市町村施設整備資金	12,020,430	17,538,334	68.5	12,019,879	17,537,883	68.5	551	450
公債管理	972,677,028	1,015,576,700	95.8	972,046,935	1,014,818,745	95.8	630,093	757,955
地方消費税清算	804,231,948	-	-	804,231,948	-	-	0	-
証紙収入金整理	5,253,261	10,716,208	49.0	5,253,261	10,280,265	51.1	0	435,944
母子父子寡婦福祉資金	1,591,539	1,485,291	107.2	637,939	491,481	129.8	953,600	993,810
国民健康保険	844,305,314	-	-	836,929,541	-	-	7,375,773	-
中小企業振興資金	4,839,553	21,488,662	22.5	2,783,180	19,297,743	14.4	2,056,372	2,190,919
沿岸漁業改善資金	128,159	119,706	107.1	3,654	16,555	22.1	124,505	103,150
林業改善資金	77,534	90,473	85.7	291	15,289	1.9	77,243	75,185
流域下水道事業	-	93,683,148	-	-	78,986,006	-	0	14,697,141
合 計	2,822,666,461	1,342,190,363	210.3	2,803,259,305	1,315,248,465	213.1	19,407,156	26,941,899

(注) 「流域下水道事業」については、平成30年度より特別会計から公営企業会計へ移行している。

翌年度繰越額

平成30年度の一般会計繰越額の状況は第9表、特別会計繰越額の状況は第10表のとおりです。

平成30年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって関係機関等との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として令和元年度へ繰り越したものは、一般会計で321億46百万円、日本万国博覧会記念公園事業特別会計など4つの特別会計の合計で107億98百万円となりました。なお、事故繰越しとして令和元年度へ繰り越したものは、一般会計、特別会計のいずれにもありません。

第 9 表

平成30年度一般会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	款 名	事 業 名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	被災者生活再建支援事業費 ほか	173,092	169,584
	福祉費	児童福祉施設等災害復旧事業費補助金 ほか	2,121,916	1,551,139
	健康医療費	2019年G20サミット救急・災害医療体制整備事業費	108,000	0
	環境農林水産費	被災農業者向け経営体育成支援事業費 ほか	6,014,366	1,617,878
	都市整備費	道路改良費 ほか	20,232,715	6,411,730
	住宅まちづくり費	密集住宅市街地整備促進事業費 ほか	1,775,377	453,731
	警察費	施設管理費	279,840	11,106
	教育費	特別教室等空気調節設備整備費 ほか	652,818	115,738
	災害復旧費	土木施設災害復旧費 ほか	788,228	101,605
	小 計		32,146,352	10,432,511
	事故繰越し		-	-
	合 計		32,146,352	10,432,511

第 10 表

平成30年度特別会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	会 計 名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	78,781	0
	大阪府営住宅事業特別会計	10,564,811	5,622,309
	港湾整備事業特別会計	86,089	86,089
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	68,163	34,081
	小 計	10,797,844	5,742,479
	事 故 繰 越 し	-	-
	合 計	10,797,844	5,742,479

主な財政分析指標等

平成30年度決算における主な財政分析指標等は、次のとおりです。

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化判断比率等については、P.8～P.14参照)

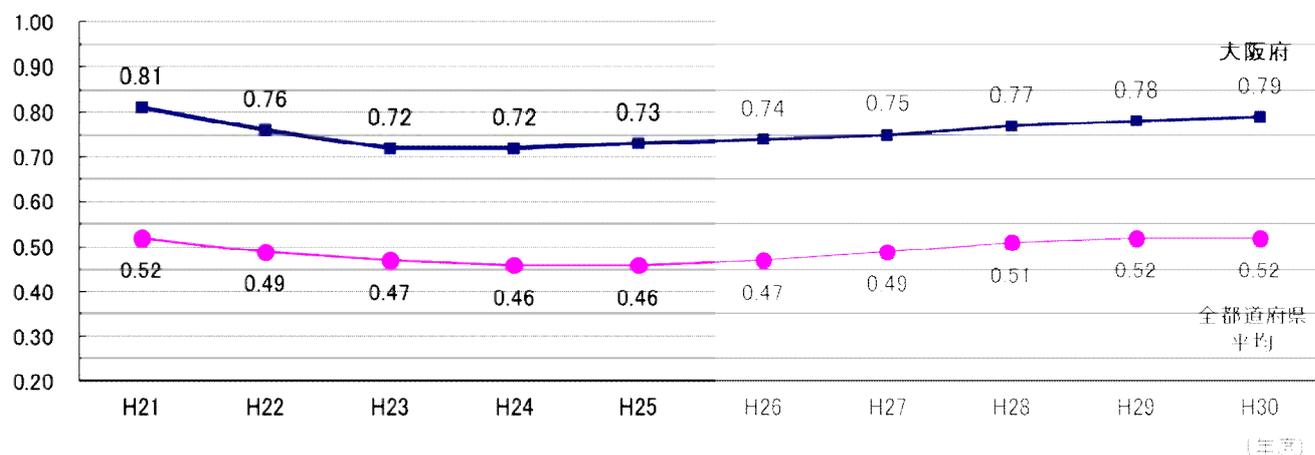
■ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。指数が高いほど財源に余裕があるものとされています。平成30年度の指数(小数点第3位未満四捨五入)は0.79となり、前年度に比べて0.01ポイント増加しました。

なお、財政力指数の推移は、第11表のとおりです。

第 11 表

財政力指数の推移



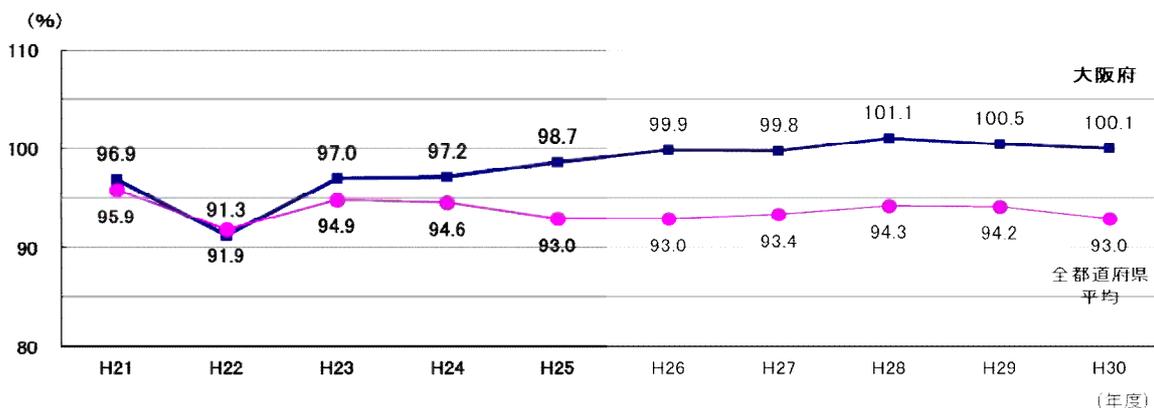
■ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費(経常経費)が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)の合計額に占める割合であり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。平成30年度の比率は100.1%となり、前年度に比べて0.4ポイント減少しました。比率算定式の分母となる経常一般財源の収入総額は、法人二税や地方法人特別譲与税の増加などにより前年度から1.1ポイント増加し、比率算定式の分子となる経常経費に充当された一般財源は、社会保障関係経費の増加などにより前年度から0.7ポイント増加しました。

なお、経常収支比率の推移は、第12表のとおりです。

第 12 表

経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率の算定式は次のとおり。なお、経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含む。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

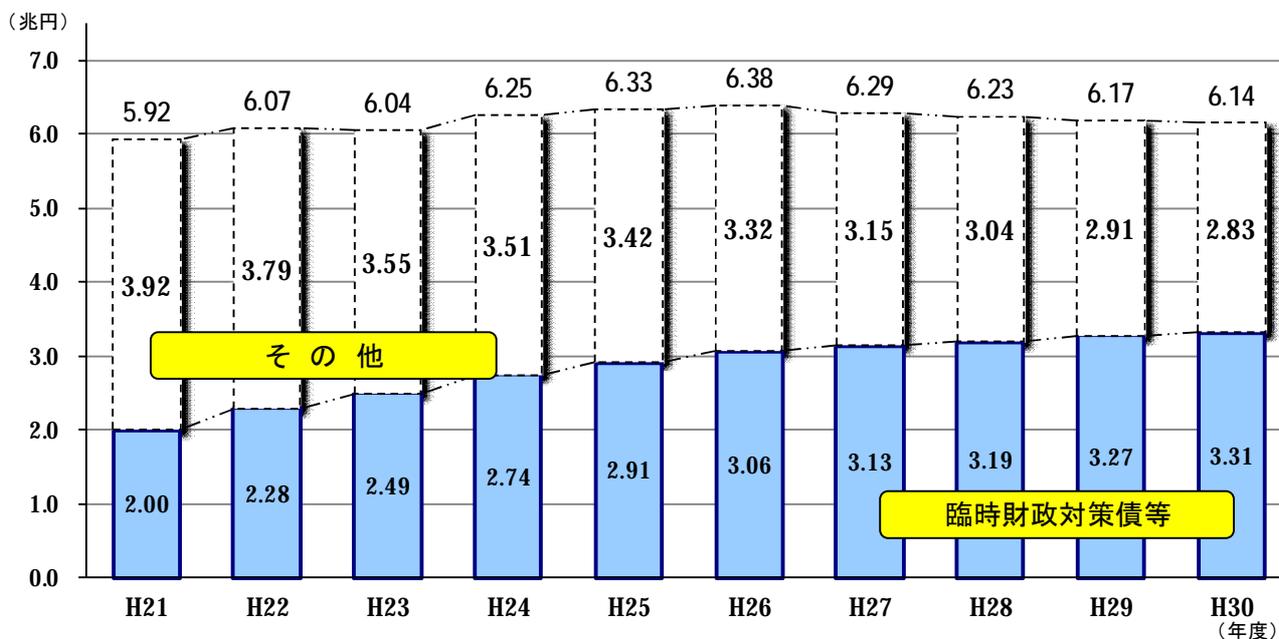
■ 府債残高

平成30年度決算における全会計の府債残高は6.14兆円、前年度から0.03兆円減少しました。府債残高のうち、臨時財政対策債等の残高は3.31兆円、前年度から0.04兆円増加する一方、臨時財政対策債等を除いた残高は2.83兆円となり、0.08兆円減少しました。

なお、全会計府債残高の推移は、第13表のとおりです。

第 13 表

全会計府債残高の推移



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率等について（確定値）

- ◆ 平成30年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、監査委員の審査を経て、府議会9月定例会に報告しました。
- ◆ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第1項及び第22条第1項の規定により、「確定値」として公表しています。

健全化判断比率

	本府の数値 (%)	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)
実質赤字比率	- [-]	3.75	5
連結実質赤字比率	- [-]	8.75	15
実質公債費比率	16.8 [17.9]	25	35
将来負担比率	173.8 [183.1]	400	

※ [] は、昨年度の数値。

- ◆ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等
- ◆ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

		本府の数値 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	大阪府中央卸売市場事業会計	- [-]	20
	大阪府流域下水道事業会計	- [-]	
	大阪府まちづくり促進事業会計	- [-]	
	港湾整備事業特別会計	- [-]	
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	- [-]	

※ [] は、昨年度の数値。

- ◆ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

比率の算定内訳

実質赤字比率 該当なし

「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」の実質収支は、いずれも黒字（あるいは収支均衡）になったため、「実質赤字比率」は、該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン
 <早期健全化> ▲589億円 <財政再生> ▲785億円

【趣旨】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)
- 標準財政規模の額：標準的に収入が見込まれる一般財源の総額
 (府税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金等の収入見込みの合算額)

(単位：百万円)

会計名		歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額 (3)=(1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源 (4)	実質収支額 (5)=(3)-(4)
一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	一 般 会 計	2,463,099 [3,011,902]	2,447,739 [3,000,133]	15,360 [11,769]	10,433 [8,920]	4,927 [2,849]
	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	3,962 [5,721]	3,962 [5,119]	1 [602]	0 [64]	1 [538]
	就農支援資金等特別会計	55 [64]	13 [15]	42 [49]	42 [49]	0 [0]
	大阪府営住宅事業特別会計	121,486 [128,262]	115,635 [122,866]	5,851 [5,397]	5,622 [1,972]	229 [3,425]
	関西国際空港関連事業特別会計	17,212 [13,011]	17,212 [13,011]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
	不動産調達特別会計	5,937 [10,427]	5,860 [10,349]	78 [78]	0 [0]	78 [78]
	市町村施設整備資金特別会計	12,020 [17,538]	12,020 [17,538]	1 [0]	0 [0]	1 [0]
	公債管理特別会計	972,677 [1,015,577]	972,047 [1,014,819]	630 [758]	0 [0]	630 [758]
	地方消費税清算特別会計	804,232 [-]	804,232 [-]	0 [-]	0 [-]	0 [-]
	証紙収入金整理特別会計	5,253 [10,716]	5,253 [10,280]	0 [436]	0 [0]	0 [436]
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,592 [1,485]	638 [491]	954 [994]	954 [994]	0 [0]
	中小企業振興資金特別会計	4,840 [21,489]	2,783 [19,298]	2,056 [2,191]	2,056 [2,191]	0 [0]
	沿岸漁業改善資金特別会計	128 [120]	4 [17]	125 [103]	125 [103]	0 [0]
	林業改善資金特別会計	78 [90]	0 [15]	77 [75]	77 [75]	0 [0]
	合 計 (分子)	4,412,571 [4,236,403]	4,387,397 [4,213,951]	25,174 [22,452]	19,308 [14,368]	5,866 [8,084]
	標準財政規模 (分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)			1,569,476 [1,555,791]		
実質赤字比率 (%)			-			

(注) [] は、昨年度の数值。なお、地方消費税清算特別会計は平成30年度から設置のため、[-]と表示。

連結実質赤字比率 該当なし

「一般会計等」の実質収支は黒字となり、公営企業会計においても、いずれも実質黒字となったため、「連結実質赤字比率」は該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン

<早期健全化>▲1, 373億円 <財政再生>▲2, 354億円

【趣旨】 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

・連結実質赤字額：「一般会計等」における実質赤字の額及び「公営企業会計」における資金の不足額

(単位：百万円)

会計名			実質収支額・資金収支額	
一般会計等			5,866 [8,084]	
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計		7,376 [-]	
	公 営 企 業 会 計	法 適 用	大阪府中央卸売市場事業会計	1,472 [1,388]
			大阪府流域下水道事業会計	574 [14,285]
			大阪府まちづくり促進事業会計	15,697 [9,413]
	法 非 適 用	港湾整備事業特別会計	0 [0]	
		箕面北部丘陵整備事業特別会計	0 [0]	
合 計 (分子)			30,985 [33,170]	
標準財政規模 (分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)			1,569,476 [1,555,791]	
連結実質赤字比率 (%)			- [-]	

- (注) 1. [] は、昨年度の数値。なお、国民健康保険特別会計は平成30年度から設置のため、[-]と表示。
また、大阪府流域下水道事業会計は平成30年度から法適用のため、法非適用時の数値を表示。
2. 「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業会計である。

実質公債費比率 16.8%

実質公債費比率（平成28～30年度平均）は、前年度（平成27～29年度平均）から1.1ポイント改善し、16.8%となった。

これは、今回平均の対象となる30年度の単年度比率（14.8%）が、今回平均の対象外となる27年度（18.1%）と比べ、3.3ポイント改善したため。

【趣旨】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

※ 実質公債費比率が18%以上となった場合、地方債を発行するには総務大臣の許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{① 地方債の元利償還金} + \text{② 準元利償還金}) - (\text{③ 特定財源} + \text{④ 元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{⑤ 標準財政規模} - (\text{④ 元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \text{の3か年平均}$$

②「準元利償還金」の内容

- ・ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたりの元金償還金相当額
- ・ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ 一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 地方債の元利償還金	262,008	262,598	204,022
② 準元利償還金	244,229	240,435	244,373
③ 特定財源 (元利償還金・準元利償還金に充てられるもの)	42,353	53,423	31,181
④ 元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	205,162	210,625	215,571
合計(分子) ①+②-③-④	258,722	238,985	201,644
⑤ 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	1,641,995	1,555,791	1,569,476
合計(分母) ⑤-④	1,436,832	1,345,166	1,353,905
実質公債費比率(%) (単年度)	18.0	17.7	14.8
実質公債費比率(%) (3か年の平均)	16.8		

将来負担比率 173.8%

将来負担比率は、前年度（183.1%）より9.3ポイント改善し、173.8%となった。
 これは、地方債の現在高の減や、減債基金などの地方債の償還等に充当可能な基金残高の増などにより分子が改善するとともに、標準財政規模の増などに伴い分母も改善したことによるもの。

$$\frac{\text{将来負担額 (ア+イ+ウ+エ+オ+カ)} (6兆4,239億円) - \text{充当可能財源等 (キ+ク+ケ)} (4兆703億円)}{\text{標準財政規模 (コ)} (1兆5,695億円) - \text{算入公債費等 (サ)} (2,156億円)} = 173.8\%$$

【趣旨】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 400% 財政再生基準 なし

将来負担比率 =	(将来負担額)	ア 一般会計等に係る地方債の現在高 + イ 債務負担行為に基づく支出予定額 + ウ 一般会計等以外の会計に係る地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 + エ 組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額 + オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 + カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額
	(充当可能財源等)	キ 地方債の償還等に充当可能な基金残高 + ク 地方債の償還等に充当可能な特定の収入 + ケ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額
	(標準財政規模)	コ 標準財政規模の額 -
	(算入公債費等)	サ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位：百万円)

項目	算定の考え方	算定値	備考
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	満期一括償還分を含む地方債の現在高	5,822,938 [5,838,150]	・一般会計 5,362,553
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	地方債を財源とできる経費（公共用地の取得費等）に係る支出予定額で、支出額が確定しているもの	44,150 [50,370]	・依頼土地の買い戻しに係るもの 12,393
ウ 一般会計等以外の会計に係る地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	・宅地造成事業以外 過去3ヶ年の繰入実績に応じ、企業債現在高を按分して算定（前年度に元金償還がない会計は、地方債繰入計画額又は一般会計からの繰出基準額のいずれか大きい額を採用） ・宅地造成事業 販売用土地を時価評価の上、債務超過部分について将来負担に算入	154,899 [183,814]	・中央卸売市場事業 521 ・流域下水道事業 141,173 ・港湾整備事業 3,164 ・筑前北部丘陵整備事業 10,041
エ 組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額	加入する組合等の地方債の現在高のうち本府負担見込額	12 [17]	・関西広域連合 12
オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等負担見込額	375,596 [388,960]	
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	・道路公社の負債額から計画上の収支見込額等を控除した額 ・土地開発公社の負債額から府や国が買い取りを予定している土地等の資産を控除した額 ・府が設立した地方独立行政法人の負債額 ・第三セクターや住宅供給公社等が金融機関等から貸付を受ける際に、府が金融機関等との間で締結する損失補償契約に係る債務負担行為について、法人の経営状況等を勘案して算定した負担見込額	26,268 [27,144]	・道路公社 - ・土地開発公社 - ・地方独立行政法人 5,850 ・第三セクター等 20,418
キ 地方債の償還等に充当可能な基金残高	一般会計への貸付分を除いた充当可能残高	756,037 [691,496]	・減債基金 519,738 ・財政調整基金 148,890 ・その他特定目的基金 87,409
ク 地方債の償還等に充当可能な特定の収入	地方債を財源とする貸付金の償還金や、公営住宅の使用料などの収入の実績により算定した充当見込額	386,205 [393,759]	・公営住宅使用料 304,399
ケ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	過去に発行した地方債の現在高に普通交付税の算入割合を乗じて算定した見込額	2,928,071 [2,940,016]	
合計（分子）ア+イ+ウ+エ+オ+カ - (キ+ク+ケ)		2,353,550 [2,463,185]	
コ 標準財政規模の額（臨時財政対策債発行可能額含む）	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す額	1,569,476 [1,555,791]	
サ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	当年度の算入額	215,571 [210,625]	
合計（分母）コ-サ		1,353,905 [1,345,166]	
将来負担比率（%）		173.8 [183.1]	

(注) [] は、昨年度の数値。

資金不足比率（公営企業ごと） 該当なし

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、「資金不足比率」は該当なし。

【趣旨】 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

【基準】 経営健全化基準 20% 財政再生基準 なし

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

法適用企業 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした企業債現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

法非適用企業 = (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした企業債現在高 - 歳入額) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

○ 事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※ 営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額がゼロとなる場合には、営業収益の額の部分を経常収益の額にする。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額。

(単位：百万円)

会計名		資金不足額	資金不足比率 (%)
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	- [-]	- [-]
	大阪府流域下水道事業会計	- [-]	- [-]
	大阪府まちづくり促進事業会計	- [-]	- [-]
法非適用	港湾整備事業特別会計	- [-]	- [-]
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	- [-]	- [-]

(注) [] は、昨年度の数値。なお、大阪府流域下水道事業会計は平成30年度から法適用のため、法非適用時の数値を表示。

参考：地方公営企業の経営状況（平成30年度決算）について

(単位：百万円)

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	企業債現在高	健全化法上の資金剰余額	
公 営 企 業	法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	718 [755]	721 [852]	1,472 [1,388]	1,043 [1,034]	1,472 [1,388]
		大阪府流域下水道事業会計	(歳入) 60,979 [93,683]	(歳出) 67,074 [78,986]	(実質収支) 574 [14,285]	176,908 [183,622]	574 [14,285]
		大阪府まちづくり促進事業会計	12,714 [2,113]	16,828 [675]	15,697 [9,413]	104,090 [109,797]	15,697 [9,413]
会 計	法非適用	港湾整備事業特別会計	(歳入) 11,930 [10,349]	(歳出) 10,142 [9,475]	(実質収支) 1,702 [838]	23,079 [25,841]	0 [0]
		箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 16,959 [13,658]	(歳出) 16,530 [12,970]	(実質収支) 396 [2]	12,142 [14,607]	0 [0]

(注) 1. [] は、昨年度の数値。なお、大阪府流域下水道事業会計は平成30年度から法適用のため、法非適用時の数値を表示。
2. 法非適用企業は、「総収益」「総費用」「資金剰余額/不足額(実質収支)」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示。
3. 宅地造成事業を行う公営企業については、企業債現在高が資金剰余額を上回る場合、比率算定上の資金剰余額はゼロとなる。

平成30年度公営企業会計（法適用）決算の概要

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業会計（以下「公営企業」という。）の平成30年度の決算概要は次のとおりです。

なお、公営企業会計は、複式簿記・発生主義に基づく企業会計により処理されます。

大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

（単位：百万円、％）

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費	営業費用	708	840	▲ 132	
	市場管理費	350	332	18	
	減価償却費	323	476	▲ 153	
	資産減耗費	35	31	4	
	営業外費用	13	12	1	
費用計	721	852	▲ 131	▲ 15.4	
収	営業外収益	718	755	▲ 37	
	収益計	718	755	▲ 37	
当年度純利益	▲ 2	▲ 98	96	98.0	

（注）増減額及び増減率は表示数値により算出。（下表も同じ。）

【増減の主なもの】

- （費用） ・ 減価償却費の減少など
- （収益） ・ 指定管理者からの納付金の減少など

貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資	固定資産	8,156	8,209	▲ 53	
	うち有形固定資産	8,153	8,207	▲ 54	
	流動資産	1,700	1,907	▲ 207	
	資産計	9,855	10,117	▲ 262	
負	固定負債	961	948	13	
	企業債	953	940	13	
	引当金	8	8	0	
	流動負債	317	613	▲ 296	
	企業債	90	94	▲ 4	
	引当金	10	9	1	
	その他	217	509	▲ 292	
繰延収益	600	624	▲ 24		
負債計	1,879	2,185	▲ 306	▲ 14.0	
資	資本金	21,841	21,794	47	
	固有資本金	3,076	3,076	0	
	繰入資本金	18,765	18,718	47	
	剰余金	▲ 13,864	▲ 13,862	▲ 2	
	資本剰余金	187	187	0	
	利益剰余金	▲ 14,051	▲ 14,049	▲ 2	
資本計	7,977	7,932	45	0.6	

【増減の主なもの】

- （資産） ・ 現金預金及び未収金の減少など
- （負債） ・ 未払金の減少など
- （資本） ・ 繰入資本金の増加など

大阪府流域下水道事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	61,668	—	61,668	
管渠・ポンプ場・処理場費	22,833	—	22,833	
総 係 費	845	—	845	
減 価 償 却 費	37,683	—	37,683	
資 産 減 耗 費	267	—	267	
災 害 復 旧 費	40	—	40	
営 業 外 費 用	2,176	—	2,176	
特 別 損 失	3,230	—	3,230	
費 用 計	67,074	—	67,074	皆増
営 業 収 益	20,435	—	20,435	
負 担 金	19,040	—	19,040	
受 託 事 業 収 入	1,395	—	1,395	
営 業 外 収 益	40,544	—	40,544	
収 益 計	60,979	—	60,979	皆増
当 年 度 純 利 益	▲ 6,095	—	▲ 6,095	皆増

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固 定 資 産	1,081,517	—	1,081,517	
うち有形固定資産	1,059,148	—	1,059,148	
流 動 資 産	15,277	—	15,277	
資 産 計	1,096,794	—	1,096,794	皆増
固 定 負 債	168,619	—	168,619	
企 業 債	161,457	—	161,457	
引 当 金	2,485	—	2,485	
そ の 他	4,677	—	4,677	
流 動 負 債	28,760	—	28,760	
企 業 債	15,452	—	15,452	
引 当 金	235	—	235	
そ の 他	13,073	—	13,073	
繰 延 収 益	643,247	—	643,247	
負 債 計	840,626	—	840,626	皆増
資 本 金	69,388	—	69,388	
固 有 資 本 金	63,744	—	63,744	
繰 入 資 本 金	5,645	—	5,645	
剰 余 金	186,781	—	186,781	
資 本 剰 余 金	192,876	—	192,876	
利 益 剰 余 金	▲ 6,095	—	▲ 6,095	
資 本 計	256,169	—	256,169	皆増

大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費 用	営 業 費 用	16,476	550	15,926	2,393.0
	土地売却原価	15,937	1	15,936	
	一般管理費	539	548	▲ 9	
	営 業 外 費 用	192	125	67	
	特 別 損 失	160	0	160	
	費用計	16,828	675	16,153	
収 益	営 業 収 益	12,713	2,112	10,601	501.7
	土地貸付収益	2,094	2,112	▲ 18	
	土地売却収益	10,619	0	10,619	
	営 業 外 収 益	1	1	0	
	収益計	12,714	2,113	10,601	
当年度純利益	▲ 4,114	1,438	▲ 5,552	▲ 386.1	

【増減の主なもの】

- (費用) ・土地売却原価の増加など
- (収益) ・土地売却収益の増加など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資 産	固 定 資 産	94,058	110,190	▲ 16,132	▲ 8.4
	うち有形固定資産	94,058	110,190	▲ 16,132	
	流 動 資 産	17,547	11,583	5,964	
	資産計	111,604	121,773	▲ 10,169	
負 債	固 定 負 債	74,186	71,548	2,638	▲ 5.4
	企 業 債	74,148	71,518	2,630	
	引 当 金	38	30	8	
	流 動 負 債	31,791	40,449	▲ 8,658	
	企 業 債	29,942	38,279	▲ 8,337	
	引 当 金	3	2	1	
	そ の 他	1,847	2,167	▲ 320	
負債計	105,977	111,997	▲ 6,020		
資 本	資 本 金	11,890	11,925	▲ 35	▲ 42.4
	繰入資本金	10,318	10,353	▲ 35	
	組入資本金	1,572	1,572	0	
	剰 余 金	▲ 6,263	▲ 2,149	▲ 4,114	
	利益剰余金	▲ 6,263	▲ 2,149	▲ 4,114	
資本計	5,627	9,776	▲ 4,149		

【増減の主なもの】

- (資産) ・土地の売却による固定資産の減少など
- (負債) ・企業債の償還による流動負債の減少など
- (資本) ・利益剰余金の減少など

令和元年度上半期の財政運営の状況

あらまし

令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の財政運営の状況について説明します。

令和元年度の当初予算編成においては、財政規律を堅持しながら、必要な施策を実施できるよう、平成28年10月に取りまとめた「当面の財政運営の取組み（案）」に掲げた歳入確保・歳出見直しなどの具体化を図るとともに、「府政運営の基本方針2019」を踏まえ、「豊かな大阪」を実現するため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に限られた財源を重点配分しました。

令和元年度当初予算の規模は、第14表のとおり、一般会計、特別会計及び企業会計の合計が、5兆4,466億42百万円となり、前年度から277億50百万円減少しています。

第14表

予算総括表

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
一 般 会 計	2,598,349	2,554,267	44,082	101.7
特 別 会 計	2,746,827	2,805,655	△ 58,827	97.9
企 業 会 計	101,465	114,470	△ 13,004	88.6
合 計	5,446,642	5,474,392	△ 27,750	99.5

一般会計

■ 予算の推移

令和元年9月30日現在の予算額は、2兆5,984億49百万円です。（付表第1表及び付表第3表参照）

なお、第15表及び第16表の予算現額は、令和元年9月30日現在の予算額と平成30年度からの繰越額321億46百万円の合計額となります。

■ 予算の執行状況

・ 歳 入

令和元年9月30日現在における歳入予算の執行状況は、第15表のとおりです。

予算現額2兆6,305億95百万円に対し、収入済額は1兆867億85百万円、収入率は41.3%であり、前年同期と比べると、収入済額は125億74百万円、収入率は1.2ポイント、それぞれ減少しています。

また、予算現額の48.8%を占める府税の収入済額は6,329億72百万円、収入率は49.3%であり、前年同期と比べると、収入済額は65億95百万円、収入率は1.7ポイント、それぞれ減少しています。

第 15 表

令和元年度一般会計歳入予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

（単位 百万円）

款 名	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
府 税	1,284,411	48.8	632,972	58.2	49.3
地 方 譲 与 税	158,573	6.0	39,641	3.6	25.0
市町村たばこ税府交付金	249	0.0	236	0.0	94.6
地 方 特 例 交 付 金	12,064	0.5	2,098	0.2	17.4
地 方 交 付 税	223,800	8.5	184,306	17.0	82.4
交通安全対策特別交付金	1,730	0.1	858	0.2	49.6
分 担 金 及 び 負 担 金	4,743	0.2	486	0.0	10.2
使 用 料 及 び 手 数 料	31,909	1.2	11,216	1.0	35.1
国 庫 支 出 金	215,650	8.2	52,787	4.9	24.5
財 産 収 入 金	6,319	0.2	3,421	0.3	54.1
寄 附 金	1,520	0.1	1,152	0.1	75.8
繰 入 金	61,115	2.3	202	0.0	0.3
繰 越 金	10,433	0.4	10,433	1.0	100.0
諸 収 入	351,742	13.4	66,646	6.1	18.9
府 債	266,338	10.1	80,333	7.4	30.2
合 計	2,630,595	100.0	1,086,785	100.0	41.3
前 年 同 期	2,583,927	—	1,099,359	—	42.5
比 較	46,668	—	△ 12,574	—	△ 1.2

（注）収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。（付表第1表参照）

【参 考】 令和元年度府税収入の状況（令和元年9月30日現在）

（単位 百万円）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
府 民 税	370,401	28.8	156,286	24.7	42.2
個 人 税	287,649	22.4	111,485	17.6	38.8
法 人 税	78,671	6.1	43,272	6.8	55.0
利 子 割 当 税	4,081	0.3	1,530	0.2	37.5
事 業 税	376,082	29.3	207,461	32.8	55.2
個 人 税	15,780	1.2	8,546	1.4	54.2
法 人 税	360,302	28.1	198,915	31.4	55.2
地 方 消 費 税	350,125	27.3	143,546	22.7	41.0
不 動 産 取 得 税	36,635	2.9	18,106	2.9	49.4
府 た ば こ 税	11,196	0.9	5,632	0.9	50.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,353	0.1	695	0.1	51.3
自 動 車 取 得 税	5,734	0.4	6,167	1.0	107.5
軽 油 引 取 税	48,792	3.8	18,311	2.9	37.5
自 動 車 税	82,188	6.4	76,302	12.1	92.8
そ の 他	1,905	0.1	466	0.1	24.4
合 計	1,284,411	100.0	632,972	100.0	49.3
前 年 同 期	1,253,416	—	639,567	—	51.0
比 較	30,995	—	△ 6,595	—	△ 1.7

（注）収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。（付表第2表参照）

・歳出

令和元年9月30日現在における歳出予算の執行状況は、第16表のとおりです。

予算現額2兆6,305億95百万円に対して、支出済額は1兆1,357億45百万円、支出率は43.2%であり、前年同期と比べると、支出済額は484億13百万円、支出率は1.1ポイント、それぞれ増加しています。

第 16 表

令和元年度一般会計歳出予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

（単位 百万円）

款 名	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%	%
議 会 費	2,972	0.1	1,245	0.1	41.9
総 務 費	118,076	4.5	36,254	3.2	30.7
福 祉 費	329,122	12.5	83,622	7.4	25.4
健 康 医 療 費	282,989	10.8	124,197	10.9	43.9
商 工 労 働 費	331,790	12.6	217,351	19.1	65.5
環 境 農 林 水 産 費	24,976	1.0	5,723	0.5	22.9
都 市 整 備 費	177,793	6.8	32,248	2.8	18.1
住 宅 ま ち づ くり 費	14,236	0.5	3,609	0.3	25.4
警 察 費	273,920	10.4	122,151	10.8	44.6
教 育 費	545,702	20.7	221,777	19.5	40.6
災 害 復 旧 費	2,765	0.1	662	0.1	23.9
諸 支 出 金	525,755	20.0	286,905	25.3	54.6
予 備 費	500	0.0	0	0.0	0.0
合 計	2,630,595	100.0	1,135,745	100.0	43.2
前 年 同 期	2,583,927	—	1,087,331	—	42.1
比 較	46,668	—	48,413	—	1.1

（注）支出率は、千円単位の予算現額と支出済額により算出している。（付表第3表参照）

特別会計

■ 予算の推移

令和元年9月30日現在の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の予算額は、2兆7,468億27百万円です。上半期に議決された補正予算がないため、前回6月公表額から変動はありません。（第14表記載の令和元年度当初予算額と同額）

なお、第17表の予算現額は、令和元年9月30日現在の予算額と平成30年度からの繰越額107億98百万円の合計額となります。（付表第4表参照）

■ 予算の執行状況

令和元年9月30日現在における歳入歳出予算の執行状況は、第17表のとおりです。

予算現額2兆7,576億25百万円に対して、収入済額は1兆1,566億68百万円、収入率は41.9%であり、前年同期と比べると、収入済額は32億27百万円、収入率は0.9ポイント、それぞれ増加しています。一方、支出済額は1兆737億61百万円、支出率は38.9%であり、前年同期と比べると、支出済額は634億49百万円、支出率は1.5ポイント、それぞれ減少しています。

第 17 表

令和元年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	(単位 百万円)	
				収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
				%	%
日本万国博覧会記念公園事業	2,555	1,204	827	47.1	32.4
就農支援資金等	10	44	5	458.7	54.1
大阪府営住宅事業	118,138	36,439	37,129	30.8	31.4
港湾整備事業	14,976	11,873	6,772	79.3	45.2
関西国際空港関連事業	19,249	3,574	3,574	18.6	18.6
箕面北部丘陵整備事業	2,393	1,444	352	60.3	14.7
不動産調達	4,649	113	35	2.4	0.8
市町村施設整備資金	11,515	8,481	8,593	73.7	74.6
公債管理	939,986	459,170	406,265	48.8	43.2
地方消費税清算	817,462	222,621	259,858	27.2	31.8
母子父子寡婦福祉資金	1,357	1,226	528	90.4	38.9
国民健康保険	821,837	407,304	348,399	49.6	42.4
中小企業振興資金	3,444	2,968	1,415	86.2	41.1
沿岸漁業改善資金	39	129	9	329.8	23.2
林業改善資金	16	78	0	478.7	0.8
合 計	2,757,625	1,156,668	1,073,761	41.9	38.9
前 年 同 期	2,812,433	1,153,440	1,137,210	41.0	40.4
比 較	△ 54,808	3,227	△ 63,449	0.9	△ 1.5

(注) 執行率は、千円単位の予算現額と収入済額及び支出済額により算出している。（付表第4表参照）

府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

府有財産の状況（公営企業会計に属するものを除く）の内訳は、第18表のとおりです。

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、有価証券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

府有財産のうち公有財産が83.5%を占め、そのうち土地建物で53.4%を占めています。

これら府民の財産である府有財産の令和元年9月30日現在の評価額は6兆6,670億6百万円です。

（詳細はP. 42～P. 45付表第5表参照）

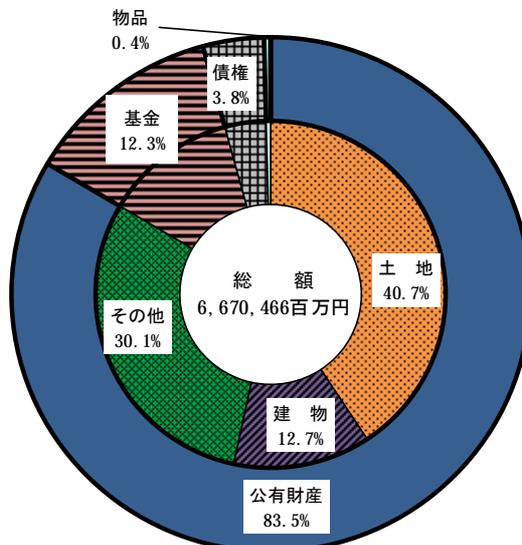
第 18 表

府有財産の構成（公営企業会計に属するものを除く）

区 分	令和元年9月30日現在 (A)			平成31年3月31日現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	—	5,569,433	83.5	—	5,635,278	—	△ 65,845
土 地	66,158,055	2,714,177	40.7	66,148,829	2,713,092	9,226	1,086
建 物	12,759,675	846,120	12.7	12,761,770	862,805	△ 2,094	△ 16,685
そ の 他	—	2,009,136	30.1	—	2,059,381	—	△ 50,246
物 品	3,178,639	27,315	0.4	3,154,798	27,489	23,841	△ 174
重 要 物 品	7,271	27,315	0.4	7,307	27,489	△ 36	△ 174
一 般 物 品	3,171,368	—	—	3,147,491	—	23,877	—
債 権	—	255,782	3.8	—	256,916	—	△ 1,134
基 金	—	817,937	12.3	—	836,164	—	△ 18,226
合 計	—	6,670,466	100.0	—	6,755,846	—	△ 85,380

(注) 価格は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

令和元年9月30日時点における府有財産の構成



府 債

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）は、第19表のとおりです。

府債については、計画的な発行に努めているところですが、税または地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債等は近年増加しており（第3表参照）、公営企業会計に属するものを除く令和元年9月30日現在の府債残高は、5兆1,314億43百万円となっています。（公営企業会計に属する府債残高については、P.24～P.29「令和元年度上半期の公営企業の業務の状況」参照）

第 19 表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

（単位：百万円）

区 分	令和元年 9 月 30 日 現在 残 高	
	金 額	構 成 比
公的資金	392,910	7.66%
政府資金	214,262	4.18%
地方公共団体金融機構資金	163,524	3.19%
その他	15,124	0.29%
民間等資金	4,738,533	92.34%
市場公募	3,989,185	77.74%
銀行等引受	749,348	14.60%
合 計	5,131,443	100.00%

（注）その他は、国の予算等貸付金債等

一 時 借 入 金

一時借入金の状況は、第20表のとおりです。

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

令和元年度上半期は借り入れを行いませんでした。

第 20 表

一 時 借 入 金 の 状 況

（単位：百万円）

月 別	借 入 現 在 高
平成31年 4 月末現在	0
令和元年 5 月末現在	0
6 月末現在	0
7 月末現在	0
8 月末現在	0
9 月末現在	0

令和元年度上半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、中央卸売市場事業、流域下水道事業及びまちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）については、地方公営企業法の規定の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計等と異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの業務の状況を説明します。

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として、昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。令和元年度上半期の業務量は、第21表のとおりです。

第21表

業 務 量

	取扱数量（上半期）		
	青果物	水産物	計
平成30年度	96,898 t	19,566 t	116,464 t
令和元年度	95,469 t	19,117 t	114,586 t

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第22表のとおりです。

第22表

資産の現在高（令和元年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	8,155	82.8
(1) 有 形 固 定 資 産	8,152	82.8
帳 簿 原 価	29,375	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,223	—
(2) 無 形 固 定 資 産	1	0.0
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,694	17.2
合 計	9,849	100.0

企業債の現在高（令和元年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額	構 成 比
		%
公 的 資 金		
政 府 資 金	112	11.2
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	783	78.5
市 場 公 募 公 債	103	10.3
合 計	998	100.0

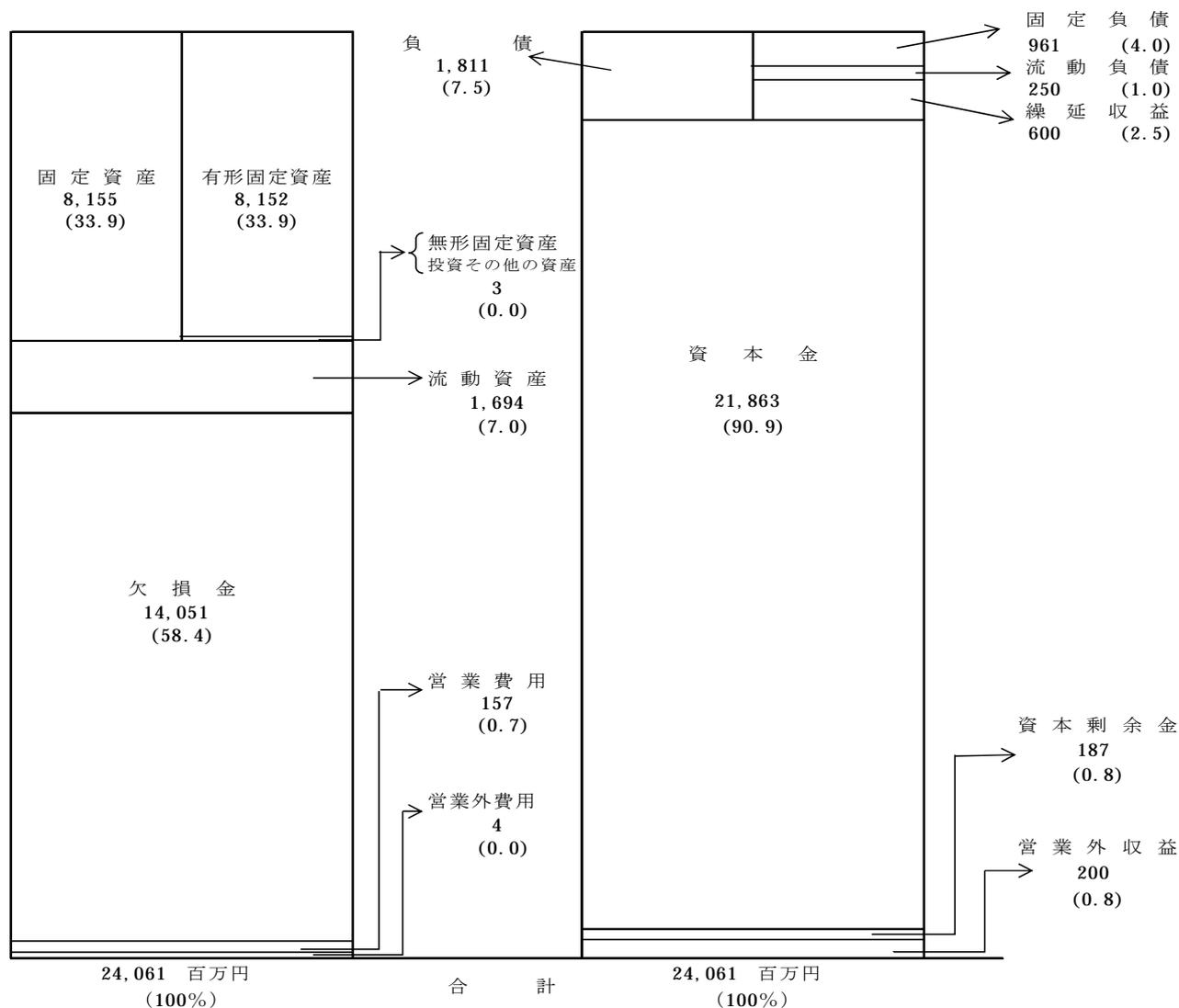
一時借入金の現在高（令和元年9月30日現在）

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第23表のとおりです。

残高試算図（令和元年9月30日現在）



第23表

資本収支の状況（令和元年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	業 債 金	3	0	3	0.0
	出 資 金	52	22	30	42.3
	計	55	22	33	40.0
支 出	建 設 改 良 費	6	0	6	0.0
	企 業 債 償 還 金	90	45	45	50.0
	基 金 組 入 金	14	0	14	0.0
	計	110	45	65	40.9
収 支 差 引		△ 55	△ 23	△ 32	—

大阪府流域下水道事業

■ 事業の概況

大阪府流域下水道事業は、昭和 40 年に流域下水道として全国に先駆けて事業着手し、現在では 7 流域 12 処理区 (42 流域関連市町村) において事業を実施しています。令和元年度上半期の業務量は、第 24 表のとおりです。

第 24 表

業 務 量

		令和元年度	平成 30 年度
取扱数量 (上半期)	総処理水量	366,529,597 m ³	398,078,267 m ³
	一日平均処理水量	2,002,893 m ³	2,175,291 m ³
	一日最大処理能力	2,530,420 m ³ /日	2,457,420 m ³ /日

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第 25 表のとおりです。

第 25 表

資産の現在高 (令和元年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	現在高	構成比
1 固定資産	1,084,636	98.8 %
(1) 有形固定資産	1,063,248	96.9
(2) 無形固定資産	22	0.0
(3) 投資その他の資産	21,365	1.9
2 流動資産	13,456	1.2
合 計	1,098,092	100.0

企業債の現在高 (令和元年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	金額	構成比
公 的 資 金	24,974	14.5 %
政 府 資 金	17,290	10.0
地方公共団体金融機構	7,684	4.5
民間等資金	147,451	85.5
銀行等引受債	1,083	0.6
市場公募	146,368	84.9
合 計	172,426	100.0

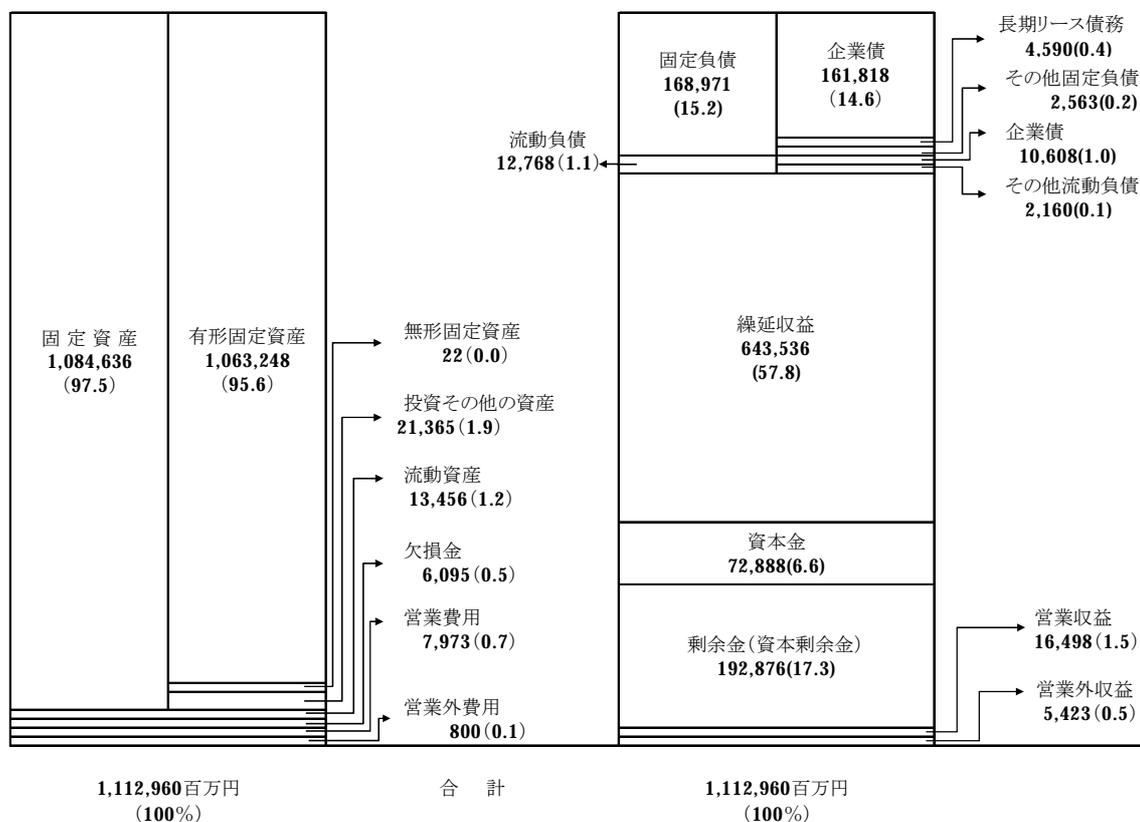
一時借入金の現在高 (令和元年9月30日現在)

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第26表のとおりです。

残高試算図（令和元年9月30日現在）



第26表

資本収支の状況（令和元年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	企 業 債 金	10,646	361	10,285	3.4
	出 資	7,202	3,500	3,702	48.6
	国 庫 補 助 金	10,070	0	10,070	0.0
	負 担 金	3,658	0	3,658	0.0
	受 託 金	775	312	463	40.2
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
	基 金 繰 入 金	3,596	982	2,614	27.3
	計	35,946	5,155	30,791	14.3
支 出	建 設 改 良 費 (繰越含む)	24,718	4,534	20,185	18.3
	企 業 債 償 還 金	15,453	4,844	10,609	31.3
	基 金 組 入 金	6,229	1	6,228	0.0
	国 庫 返 納 金	0	0	0	0.0
	建 設 負 担 金 返 還 金	0	0	0	0.0
	予 備 費	1	0	1	0.0
	計	46,401	9,378	37,022	20.2
収 支 差 引		△ 10,454	△ 4,223	△ 6,231	—

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付けを行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としています。令和元年度上半期の貸付状況は、第27表のとおりです。

第27表

貸付の状況

地 区	前期までの実績 (H15～H31.3)	当期の実績 (H31.4～R1.9)		当期までの累計 (H15～R1.9)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	24.9ha	—	—	24.9ha
南大阪湾岸	35.1ha	—	2.5ha	32.6ha
阪南丘陵	7.2ha	—	1.6ha	5.6ha
計	67.2ha	—	4.1ha	63.0ha

(注) 南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の貸付面積の「契約解約分」は、定期借地事業者に対する土地売却に伴う契約終了分。

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第28表のとおりです。

第28表

資産の現在高 (令和元年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	現在高	構成比
1 固定資産	91,950	82.1%
(1) 有形固定資産	91,950	82.1%
(2) 投資その他の資産	0	0.0%
2 流動資産	20,042	17.9%
合計	111,992	100.0%

企業債の現在高 (令和元年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	金額	構成比
民間等資金	104,090	100.0%
市場公募	104,090	100.0%
合計	104,090	100.0%

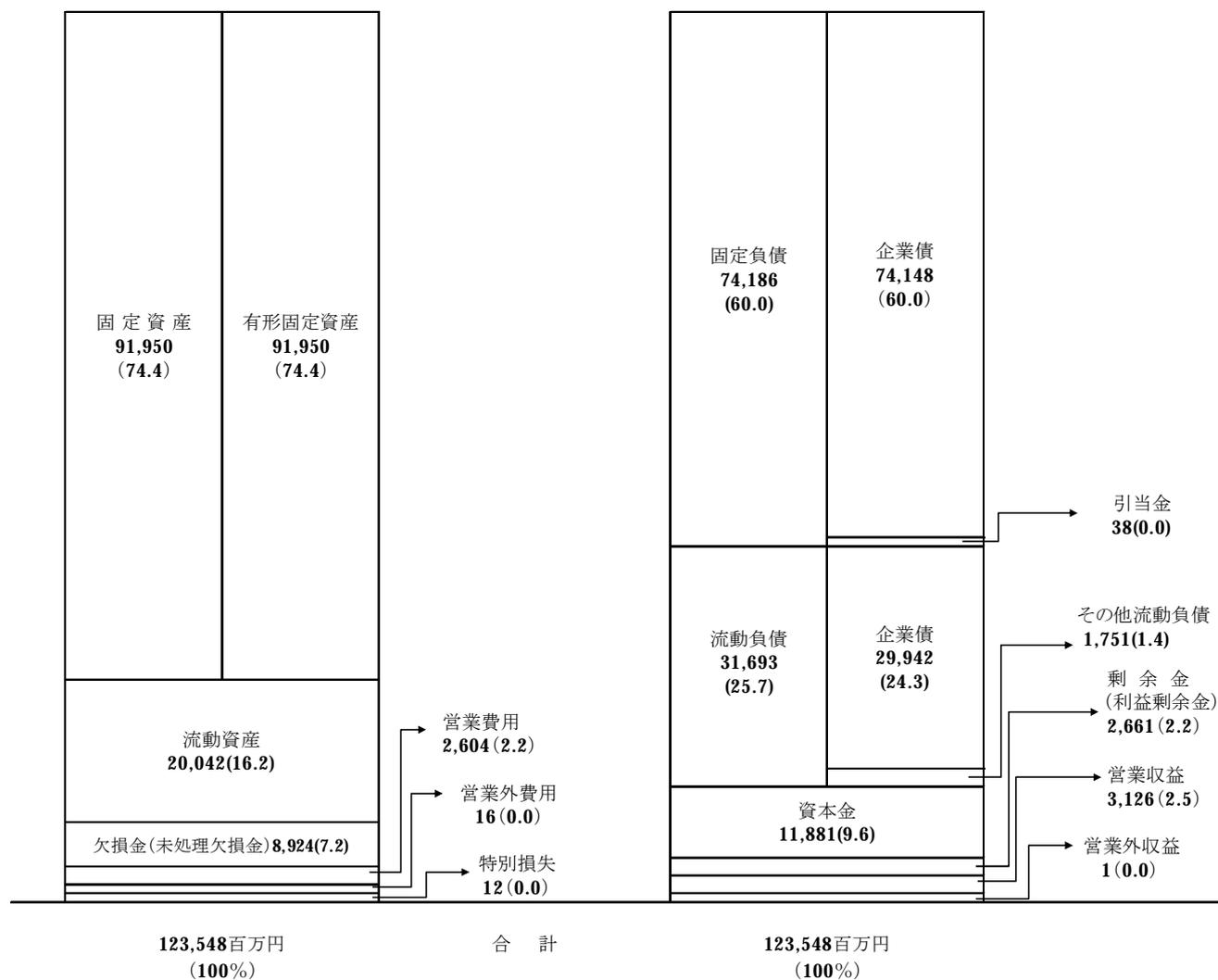
一時借入金の現在高 (令和元年9月30日現在)

なし

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第29表のとおりです。

残高試算図（令和元年9月30日現在）



第29表

資本収支の状況（令和元年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	企 業 債	27,955	0	27,955	0.0
	計	27,955	0	27,955	0.0
支 出	企 業 債 償 還 金	29,942	0	29,942	0.0
	計	29,942	0	29,942	0.0
収 支 差 引		▲ 1,987	0	▲ 1,987	—

平成 30 年度財務諸表の概要

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

(P. 50～P. 52 付表参考参照)

(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業(地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業)に係る財務諸表を集約したものです。

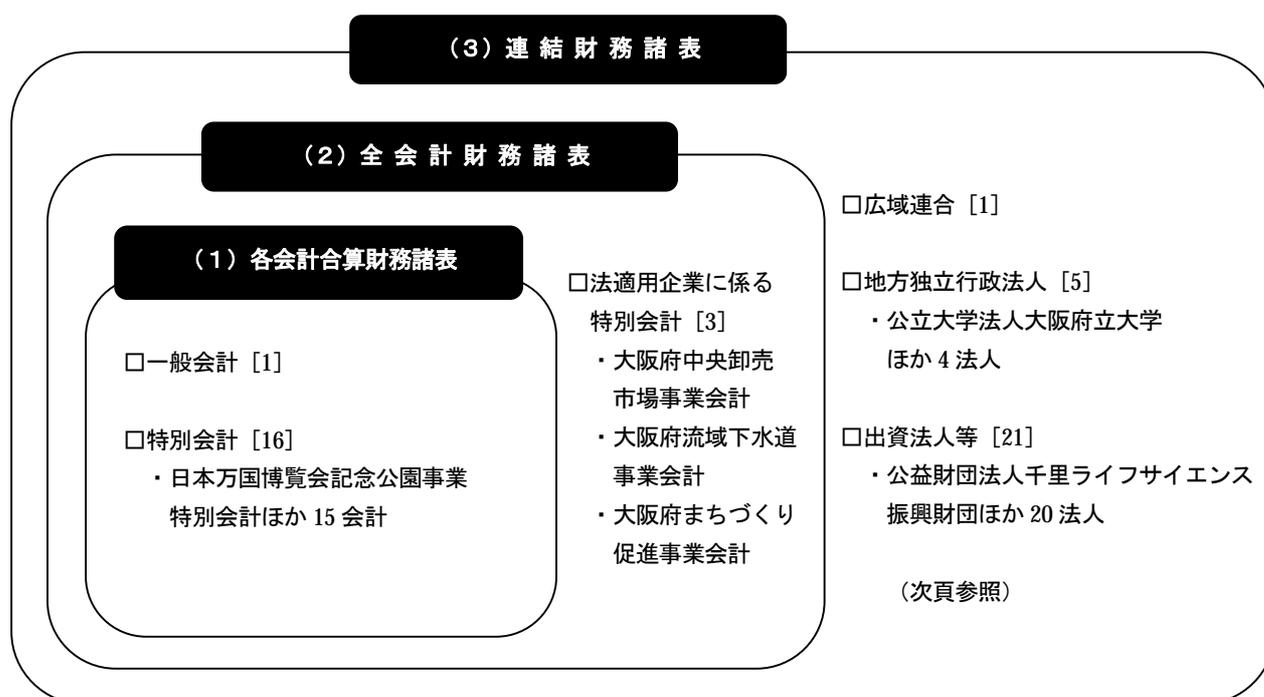
(P. 53～P. 55 付表参考参照)

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

(P. 56～P. 58 付表参考参照)

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日(平成 31 年 3 月 31 日)時点のもの。

平成 30 年度 連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	11.3	広域行政の推進
地方独立行政法人	公立大学法人大阪府立大学	100.0	大阪府立大学及び工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	62.8	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	68.5	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	公益財団法人大阪産業振興機構	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	

※名称等は作成基準日（平成 31 年 3 月 31 日）時点のもの。

2 各会計合算財務諸表の概要

(1) 各会計合算財務諸表の主なデータ (平成31年3月31日現在)

貸借対照表			
・総資産	7兆2,612億円	(対前年度比 +252億円)	①
・負債	6兆3,578億円	(対前年度比 ▲413億円)	②
・純資産	9,035億円	(対前年度比 +665億円)	③=①-②
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>[純資産比率] 12.4% (前年度 11.6%) (資産合計に対する純資産の割合)</p> </div>			

行政コスト計算書			
・行政収入	3兆2,132億円	(対前年度比 +7,256億円)	①
・行政費用	3兆1,264億円	(対前年度比 +7,358億円)	②
・行政収支差額	868億円	(対前年度比 ▲103億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲410億円	(対前年度比 +64億円)	④
・通常収支差額	458億円	(対前年度比 ▲38億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	207億円	(対前年度比 ▲286億円)	⑥
・当期収支差額	665億円	(対前年度比 ▲324億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書			
・行政サービス活動収支差額	1,509億円	(対前年度比 ▲23億円)	①
・投資活動収支差額	▲447億円	(対前年度比 ▲139億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,063億円	(対前年度比 ▲161億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲927億円	(対前年度比 +235億円)	④
・収支差額合計	136億円	(対前年度比 +74億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	212億円	(対前年度比 +34億円)	⑥
・形式収支	348億円	(対前年度比 +108億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	374億円	(対前年度比 ▲24億円)	⑧
・再計	721億円	(対前年度比 +84億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 平成 30 年度各会計合算財務諸表のポイント

■はじめに

流域下水道事業特別会計は平成 30 年 4 月 1 日より、「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用していることから、各会計合算財務諸表から外れます。このため対前年度比較のベースとなる会計と整合性を図るため、各会計合算財務諸表の前期末残高から流域下水道事業特別会計分を控除して作成しています。

また、平成 30 年度より、地方消費税清算特別会計及び国民健康保険特別会計を設置しています。

■各会計貸借対照表の状況

年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産 7 兆 2,612 億円（対前年度比+252 億円）、負債 6 兆 3,578 億円（対前年度比▲413 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 9,035 億円（対前年度比+665 億円）となっています。負債の減少は、地方債残高の減少（204 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、12.4%（前年度 11.6%）となっています。

■各会計行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、665 億円（対前年度比▲324 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 2,132 億円（対前年度比+7,256 億円）、行政費用 3 兆 1,264 億円（対前年度比+7,358 億円）となっています。なお、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額はプラス（458 億円）となりました。特別収支の部では、特別収支差額が 207 億円（対前年度比▲286 億円）となっています。

前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入が増加（7,256 億円）するとともに、行政費用も増加（7,358 億円）しています。

■各会計キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支が、348 億円（対前年度比+108 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、1,063 億円（対前年度比▲161 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,316 億円）が、地方債収入（7,112 億円）を上回ったことなどにより、▲927 億円（対前年度比+235 億円）となっています。

3 全会計財務諸表の概要

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成31年3月31日現在)

全会計貸借対照表			
・総資産	8兆4,446億円	(対前年度比 +650億円)	①
・負債	7兆3,061億円	(対前年度比 +6,009億円)	②
・純資産	1兆1,385億円	(対前年度比 ▲5,359億円)	③=①-②
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>[純資産比率] 13.5% (前年度 20.0%) (資産合計に対する純資産の割合)</p> </div>			

全会計行政コスト計算書			
・行政収入	3兆2,783億円	(対前年度比 +7,636億円)	①
・行政費用	3兆1,957億円	(対前年度比 +7,576億円)	②
・行政収支差額	826億円	(対前年度比 +61億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲431億円	(対前年度比 +65億円)	④
・通常収支差額	395億円	(対前年度比 +126億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	168億円	(対前年度比 ▲450億円)	⑥
・当期収支差額	563億円	(対前年度比 ▲324億円)	⑦=⑤+⑥

全会計キャッシュ・フロー計算書			
・行政サービス活動収支差額	1,645億円	(対前年度比 ▲33億円)	①
・投資活動収支差額	▲420億円	(対前年度比 +60億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,226億円	(対前年度比 +27億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,054億円	(対前年度比 ▲57億円)	④
・収支差額合計	172億円	(対前年度比 ▲30億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	492億円	(対前年度比 +173億円)	⑥
・形式収支	664億円	(対前年度比 +143億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	374億円	(対前年度比 ▲24億円)	⑧
・再計	1,037億円	(対前年度比 +119億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 平成 30 年度全会計財務諸表のポイント

■はじめに

平成 30 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 3 つの法適用企業（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。

なお、流域下水道事業は、平成 30 年 4 月 1 日より法適用企業となりました。

■全会計貸借対照表の状況

年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 4,446 億円（対前年度比+650 億円）、負債 7 兆 3,061 億円（対前年度比+6,009 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 1,385 億円（対前年度比▲5,359 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 7 兆 2,612 億円に、法適用企業の土地などの資産 1 兆 1,833 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 3,578 億円に、法適用企業の地方債などの負債 9,483 億円を加えたものとなっています。

負債の増加は、流域下水道事業が法適用企業となったことに伴い、地方公営企業会計基準に基づき計上した長期前受金などのその他固定負債の増加（6,426 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、13.5%（前年度 20.0%）となっています。

■全会計行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、563 億円（対前年度比▲324 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 2,783 億円（対前年度比+7,636 億円）、行政費用 3 兆 1,957 億円（対前年度比+7,576 億円）となっており、前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入、行政費用ともに増加しています。特別収支の部では、特別収支差額が 168 億円（対前年度比▲450 億円）となっています。

■全会計キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支は、664 億円（対前年度比+143 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、1,226 億円（対前年度比+27 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,907 億円）が地方債収入（7,579 億円）を上回ったことなどにより、▲1,054 億円（対前年度比▲57 億円）となっています。

4 連結財務諸表の概要

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成31年3月31日現在)

連結貸借対照表		
・総資産	9兆 2,027億円 (対前年度比 ▲882億円)	①
・負債	7兆 7,834億円 (対前年度比 +4,533億円)	②
・純資産	1兆 4,194億円 (対前年度比 ▲5,415億円)	③=①-②
[純資産比率] 15.4% (前年度 21.1%) (資産合計に対する純資産の割合)		

連結行政コスト計算書		
・行政収入	3兆 4,356億円 (対前年度比 +7,601億円)	①
・行政費用	3兆 3,415億円 (対前年度比 +7,595億円)	②
・行政収支差額	941億円 (対前年度比 +6億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲428億円 (対前年度比 +70億円)	④
・通常収支差額	513億円 (対前年度比 +76億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	378億円 (対前年度比 ▲78億円)	⑥
・当期収支差額	891億円 (対前年度比 ▲2億円)	⑦=⑤+⑥

連結キャッシュ・フロー計算書		
・行政サービス活動収支差額	1,598億円 (対前年度比 ▲402億円)	①
・投資活動収支差額	361億円 (対前年度比 +1,268億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,959億円 (対前年度比 +866億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,783億円 (対前年度比 ▲522億円)	④
・収支差額合計	175億円 (対前年度比 +344億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	1,546億円 (対前年度比 ▲197億円)	⑥
・形式収支	1,722億円 (対前年度比 +147億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	374億円 (対前年度比 ▲24億円)	⑧
・比例連結割合変更に伴う差額	▲32億円 (対前年度比 ▲32億円)	⑨
・再計	2,063億円 (対前年度比 +91億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

(2) 平成 30 年度連結財務諸表のポイント

■はじめに

平成 30 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 27 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。

■連結貸借対照表の状況

年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 2,027 億円（対前年度比▲882 億円）、負債 7 兆 7,834 億円（対前年度比+4,533 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 4,194 億円（対前年度比▲5,415 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 4,446 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 7,581 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 7 兆 3,061 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 4,773 億円を加えたものとなっています。

負債の増加は、流域下水道事業が法適用企業となったことに伴い、地方公営企業会計基準に基づき計上した長期前受金などのその他固定負債の増加（6,242 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、15.4%（前年度 21.1%）となっています。

■連結行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、891 億円（対前年度比▲2 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 4,356 億円（対前年度比+7,601 億円）、行政費用 3 兆 3,415 億円（対前年度比+7,595 億円）となっており、前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入、行政費用ともに増加しています。特別収支の部では、特別収支差額が 378 億円（対前年度比▲78 億円）となっています。

■連結キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支は、1,722 億円（対前年度比+147 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、1,959 億円（対前年度比+866 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,907 億円）が地方債収入（7,579 億円）を上回ったことなどにより、▲1,783 億円（対前年度比▲522 億円）となっています。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額の増加は、連結対象法人が固定資産を売却したことなどによる投資活動収支差額の増加（1,268 億円）が主な要因です。

付 表

付 表 索 引

第 1 表	令和元年度一般会計歳入予算の推移及び執行状況	40
第 2 表	令和元年度府税収入の状況	40
第 3 表	令和元年度一般会計歳出予算の推移及び執行状況	41
第 4 表	令和元年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	41
第 5 表	府有財産の状況	
1	公有財産	42
2	物 品	42
3	債 権	43
4	基 金	44
	(参考) 出資による権利の状況	45
	(参考) 単年度貸付金の状況	45
第 6 表	大阪府中央卸売市場事業試算表	46
第 7 表	大阪府流域下水道事業試算表	47
第 8 表	大阪府まちづくり促進事業試算表	48
参 考	府民所得と府税負担の状況	49
参 考	平成 30 年度大阪府財務諸表	
1	大阪府各会計合算財務諸表	50
2	大阪府全会計財務諸表	53
3	大阪府連結財務諸表	56

第1表

令和元年度一般会計歳入予算の推移及び執行状況（令和元年9月30日現在）

(単位 千円)

款名	当初予算額	補正予算額 (第1号)	予 算 現 額				収入済額 (B)	収入率(%) (B)/(A)
			現計予算額	繰越額 (繰越財源充当額)	計(A)	構成比(%)		
府 税	1,284,411,000		1,284,411,000		1,284,411,000	48.8	632,972,077	49.3
地方譲与税	158,573,000		158,573,000		158,573,000	6.0	39,640,557	25.0
市町村たばこ税府交付金	249,000		249,000		249,000	0.0	235,648	94.6
地方特例交付金	12,064,045		12,064,045		12,064,045	0.5	2,098,146	17.4
地方交付税	223,800,000		223,800,000		223,800,000	8.5	184,305,940	82.4
交通安全対策特別交付金	1,730,000		1,730,000		1,730,000	0.1	858,407	49.6
分担金及び負担金	4,550,482		4,550,482	192,219	4,742,701	0.2	485,531	10.2
使用料及び手数料	31,908,682		31,908,682		31,908,682	1.2	11,215,882	35.1
国庫支出金	200,200,728		200,200,728	15,449,294	215,650,022	8.2	52,786,903	24.5
財産収入	6,319,014		6,319,014		6,319,014	0.2	3,420,839	54.1
寄附金	1,519,915		1,519,915		1,519,915	0.1	1,151,821	75.8
繰入金	61,015,052	100,000	61,115,052		61,115,052	2.3	202,114	0.3
繰越金	0		0	10,432,511	10,432,511	0.4	10,432,511	100.0
諸収入	351,722,022		351,722,022	20,328	351,742,350	13.4	66,645,666	18.9
府 債	260,286,000		260,286,000	6,052,000	266,338,000	10.1	80,333,000	30.2
合 計	2,598,348,940	100,000	2,598,448,940	32,146,352	2,630,595,292	100.0	1,086,785,043	41.3

第2表

令和元年度府税収入の状況（令和元年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		比 較 (B) / (A)	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
府 民 税	370,401,000	376,689,000	156,285,926	157,059,107	42.2	41.7
個 人 法 人 子 割	287,649,000	299,441,000	111,484,619	112,979,782	38.8	37.7
事 業 税	78,671,000	72,568,000	43,271,597	41,348,064	55.0	57.0
個 人 法 人	4,081,000	4,680,000	1,529,710	2,731,261	37.5	58.4
地 方 消 費 税	376,082,000	359,734,000	207,461,094	196,863,265	55.2	54.7
不 動 産 取 得 税	15,780,000	15,454,000	8,546,195	8,342,534	54.2	54.0
府 た ば こ 税	360,302,000	344,280,000	198,914,899	188,520,731	55.2	54.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	350,125,000	327,004,000	143,546,416	165,035,183	41.0	50.5
自 動 車 取 得 税	36,635,000	38,233,000	18,105,917	14,884,923	49.4	38.9
軽 油 引 取 税	11,196,000	11,340,100	5,632,129	4,608,175	50.3	40.6
自 動 車 税	1,353,000	1,440,000	694,657	703,261	51.3	48.8
鉦 区 税	5,734,200	11,388,500	6,166,891	5,332,924	107.5	46.8
固 定 資 産 税	48,791,600	48,201,500	18,311,434	18,563,902	37.5	38.5
狩 猟 税	82,188,000	78,577,000	76,301,982	76,174,906	92.8	96.9
宿 泊 税	40	40	24	40	60.0	100.0
旧 法 に よ る 税	-	-	43	2,960	皆増	皆増
合 計	7,960	7,860	-	-	-	-
宿 泊 税	1,873,200	778,000	457,453	331,411	24.4	42.6
旧 法 に よ る 税	24,000	23,000	8,000	7,020	33.3	30.5
合 計	1,284,411,000	1,253,416,000	632,971,966	639,567,077	49.3	51.0

(注) 両年度とも9月30日現在。

第3表

令和元年度一般会計歳出予算の推移及び執行状況（令和元年9月30日現在）

(単位 千円)

款名	当初予算額	補正予算額 (第1号)	予 算 現 額				支出済額 (B)	支出率(%) (B)/(A)	
			現計予算額	繰越額	予備費 充当額	計(A) 構成比(%)			
議会費	2,972,398		2,972,398			2,972,398	0.1	1,244,878	41.9
総務費	117,903,132		117,903,132	173,092		118,076,224	4.5	36,254,431	30.7
福祉費	326,999,723		326,999,723	2,121,916		329,121,639	12.5	83,622,372	25.4
健康医療費	282,780,704	100,000	282,880,704	108,000		282,988,704	10.8	124,197,286	43.9
商工労働費	331,789,635		331,789,635			331,789,635	12.6	217,351,322	65.5
環境農林水産費	18,961,252		18,961,252	6,014,366		24,975,618	1.0	5,723,225	22.9
都市整備費	157,560,095		157,560,095	20,232,715		177,792,810	6.8	32,247,695	18.1
住宅まちづくり費	12,460,985		12,460,985	1,775,377		14,236,362	0.5	3,608,968	25.4
警察費	273,640,576		273,640,576	279,840		273,920,416	10.4	122,150,986	44.6
教育費	545,048,756		545,048,756	652,818		545,701,574	20.7	221,776,641	40.6
災害復旧費	1,976,524		1,976,524	788,228		2,764,752	0.1	662,163	24.0
諸支出金	525,755,160		525,755,160			525,755,160	20.0	286,904,587	54.6
予備費	500,000		500,000			500,000	0.0	0	0.0
合計	2,598,348,940	100,000	2,598,448,940	32,146,352	0	2,630,595,292	100.0	1,135,744,553	43.2

第4表

令和元年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

(単位 千円)

会計名	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率(%) (B)/(A)	支出率(%) (C)/(A)
	予算額 (現計予算額)	繰越額	計(A)				
日本万国博覧会記念公園事業	2,476,317	78,781	2,555,098	1,203,808	827,192	47.1	32.4
就農支援資金等	9,554		9,554	43,822	5,172	458.7	54.1
大阪府営住宅事業	107,572,806	10,564,811	118,137,617	36,438,943	37,128,573	30.8	31.4
港湾整備事業	14,889,797	86,089	14,975,886	11,872,851	6,771,830	79.3	45.2
関西国際空港関連事業	19,248,991		19,248,991	3,574,098	3,574,098	18.6	18.6
箕面北部丘陵整備事業	2,324,918	68,163	2,393,081	1,443,885	351,783	60.3	14.7
不動産調達	4,649,089		4,649,089	112,712	35,025	2.4	0.8
市町村施設整備資金	11,514,875		11,514,875	8,481,141	8,593,237	73.7	74.6
公債管理	939,985,810		939,985,810	459,170,305	406,264,707	48.8	43.2
地方消費税清算	817,462,000		817,462,000	222,621,341	259,857,536	27.2	31.8
母子父子寡婦福祉資金	1,357,120		1,357,120	1,226,440	528,165	90.4	38.9
国民健康保険	821,837,140		821,837,140	407,303,734	348,399,358	49.6	42.4
中小企業振興資金	3,443,741		3,443,741	2,967,648	1,415,123	86.2	41.1
沿岸漁業改善資金	39,013		39,013	128,657	9,032	329.8	23.2
林業改善資金	16,321		16,321	78,134	128	478.7	0.8
合計	2,746,827,492	10,797,844	2,757,625,336	1,156,667,519	1,073,760,959	41.9	38.9

第5表

府有財産の状況

1 公有財産

区分	令和元年9月30日現在(A)		平成31年3月31日現在(B)		差引増減 (A)-(B)		備考
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
土地	66,158,055.23 ㎡	2,714,177,373 千円	66,148,828.92 ㎡	2,713,091,781 千円	9,226.31 ㎡	1,085,592 千円	
建物	12,759,675.46 ㎡	846,119,759	12,761,769.59 ㎡	862,804,957	△ 2,094.13 ㎡	△ 16,685,198	
工作物	225,223 個	1,526,677,623	225,134 個	1,557,200,760	89 個	△ 30,523,137	
山林	191,838.60 ㎡	322,632	191,838.60 ㎡	322,632	0.00 ㎡	0	
動産	72,823 本	76,778	72,823 本	76,778	0 本	0	立木
	70.53 t	0	70.53 t	0	0.00 t	0	船舶
	94 個	53,359	94 個	63,835	0 個	△ 10,476	浮標、浮棧橋
物権	1 機	0	1 機	0	0 機	0	航空機
	3,684,586.39 ㎡	335,485	3,684,586.39 ㎡	335,485	0.00 ㎡	0	地上権、地役権
無体財産権	374 件	3,220,222	373 件	3,220,385	1 件	△ 164	特許権、著作権、実用新案権
有価証券	25,922.180 株	136,874,508	25,920.795 株	136,805,258	1,385 株	69,250	株式
出資による権利	98 件	341,575,100	98 件	361,356,174	0 件	△ 19,781,074	
合計	-	5,569,432,839	-	5,635,278,045	-	△ 65,845,207	

- (注) 1 公営企業会計に属するものを除く。
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

2 物品

区分	分類	細分類	令和元年9月30日現在(A)		平成31年3月31日現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	
重要物品	備品	家具什器類	1,818 点	4,645,954 千円	1,820 点	4,635,262 千円	△2 点	10,692 千円	
		機械器具類	3,838	16,761,684	3,849	16,889,603	△11	△127,919	
		車両類	乗用自動車	183	333,026	204	369,881	△21	△36,855
			貨物自動車	72	159,167	81	177,111	△9	△17,944
			乗合自動車	4	40,053	4	40,054	0	△1
			特種及び特殊自動車	223	1,111,365	227	1,194,162	△4	△82,797
			その他	74	223,597	67	151,779	7	71,818
		計	556	1,867,208	583	1,932,987	△27	△65,779	
		船舶類	45	303,285	45	303,285	0	0	
		標本及び模型類	318	1,150,282	317	1,148,182	1	2,100	
		織維類	53	160,565	53	160,565	0	0	
		図書類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		雑品類	622	2,383,651	619	2,376,719	3	6,932	
計	7,271	27,314,569	7,307	27,488,543	△36	△173,974			
生物類		0	0	0	0	0	0		
合計		7,271	27,314,569	7,307	27,488,543	△36	△173,974		
一般物品	備品	家具什器類	3,527		2,701			826	
		機械器具類	54,112		53,127			985	
		車両類	39,632		37,013			2,619	
		船舶類	3,833		2,567			1,266	
		標本及び模型類	278		180			98	
		標本及び模型類	1,814		1,708			106	
		織維類	3,706		3,668			38	
		図書類	3,055,275		3,038,352			16,923	
		雑品類	9,147		8,129			1,018	
		計	3,171,324		3,147,445			23,879	
生物類		44		46			△2		
合計		3,171,368		3,147,491			23,877		

3 債 権

(単位：千円)

区 分	令和元年9月30日 現在(A)	平成31年3月31日 現在(B)	差引増減 (A)-(B)
(独) 空港周辺整備機構事業資金貸付金	39,976	41,440	△1,464
関西国際空港関係貸付金	37,755,222	37,755,222	—
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	—
難波少年サポートセンター駐車場敷金	38	38	—
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	—
災害援護資金市町村貸付金	56,445	56,530	△85
災害対策要員公舎入居保証金	555	2,924	△2,369
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	—
南港自動車会館・入居保証金	360	360	—
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	—
大阪府市町村施設整備資金貸付金	27,022,870	25,022,870	2,000,000
大阪府大学修学奨励金貸付金	213,945	221,316	△7,371
(公財)大阪府育英会貸付金	36,407,197	36,407,197	—
大阪府同和更生資金貸付金	12,732	12,732	—
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	15,920	16,178	△258
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	496,928	496,928	—
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	8,510	8,510	—
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,146	47,146	—
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	—	—	—
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,870,912	5,906,926	△36,014
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	—
生活福祉資金貸付金	182,041	182,041	—
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	1,113	1,436	△323
大阪府看護師等修学資金貸付金	410,019	535,088	△125,069
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	504,750	468,750	36,000
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	51,461,442	53,657,189	△2,195,747
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	1,728,769	1,957,773	△229,004
診療報酬返還金	673	709	△36
大阪府営水道企業債償還債務負担金	15,416,717	15,421,626	△4,909
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,782,005	1,782,005	—
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	823,032	1,025,636	△202,604
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	4,607,091	4,542,354	64,737
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	188,055	194,055	△6,000
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	405,446	416,562	△11,116
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	272,370	363,160	△90,790
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	6,820	59,378	△52,558
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	134,939	134,939	—
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,578,000	2,584,000	△6,000
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	10,750	12,900	△2,150
農業改良資金貸付金	—	—	—
沿岸漁業改善資金貸付金	72,915	68,066	4,849
就農支援資金貸付金	23,843	27,655	△3,812
経営改善資金等貸付金	603,554	635,354	△31,800
林業・木材産業改善資金貸付金	20,400	21,000	△600
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	311,953	311,953	—
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	19,997,000	19,997,000	—
有料道路整備特別貸付金(無利子)	1,788,750	1,968,750	△180,000
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	613,472	648,596	△35,124
大阪府住宅供給公社貸付金	24,760,160	24,760,160	—
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	—
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	—
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	13,734	14,557	△823
高等学校等修学奨励費貸付金	90,979	107,971	△16,992
㈱テレビ岸和田加入保証金	50	50	—
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	—
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	—
人件費過年度過払金返納金	—	142	△142
債権仮差押供託金	3,200	—	3,200
合 計	255,781,848	256,916,222	△1,134,374

4 基 金

(単位：千円)

名 称	区 分	令和元年9月30日 現在 (A)		平成31年3月31日 現在 (B)		差引増減 (A) - (B)		備 考
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
			千円		千円		千円	
減債基金	現 金	—	510,734,304	—	519,632,296	—	△8,897,992	
大阪府立国際会議場基金	同	—	3,010,853	—	2,808,171	—	202,682	
用品調達基金	同	—	21,245	—	4,621	—	16,624	
災害救助基金	同	—	4,519,985	—	4,794,029	—	△274,044	
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0	
福祉基金	同	—	3,758,599	—	3,796,616	—	△38,017	
小口支払基金	同	—	43,893	—	37,035	—	6,858	
公共施設等整備基金	同	—	44,143,022	—	48,119,774	—	△3,976,752	
みどりの基金	同	—	639,111	—	638,707	—	404	
文化振興基金	同	—	34,379	—	49,260	—	△14,881	
環境保全基金	同	—	1,821,380	—	1,835,736	—	△14,356	
女性基金	同	—	11,334	—	14,531	—	△3,197	
府営住宅整備基金	同	—	20,512,801	—	18,580,698	—	1,932,103	
なみはやスポーツ振興基金	同	—	54,675	—	119,371	—	△64,696	
財政調整基金	同	—	151,354,164	—	148,889,440	—	2,464,724	
介護保険財政安定化基金	同	—	8,909,981	—	8,907,851	—	2,130	
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,093,131	—	3,092,392	—	739	
大阪ミュージアム基金	同	—	26,739	—	34,479	—	△7,740	
大阪教育ゆめ基金	同	—	351,548	—	435,248	—	△83,700	
消費者行政活性化基金	同	—	6,811	—	9,162	—	△2,351	
安心子ども基金	同	—	10,345,541	—	16,281,016	—	△5,935,475	
御堂筋イルミネーション基金	同	—	40,463	—	37,166	—	3,297	
障害者雇用促進基金	同	—	24,013	—	21,607	—	2,406	
がん対策基金	同	—	21,330	—	17,231	—	4,099	
農業構造改革推進等基金	同	—	7,840	—	7,840	—	0	
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	2,588,135	—	2,141,390	—	446,745	
地域医療介護総合確保基金	同	—	21,990,327	—	25,307,968	—	△3,317,641	
国民健康保険財政安定化基金	同	—	17,705,356	—	18,213,588	—	△508,232	
地域防災基金	同	—	22,165	—	19,476	—	2,689	
子ども輝く未来基金	同	—	59,965	—	48,253	—	11,712	
動物愛護管理基金	同	—	10,113	—	10,720	—	△607	
グローバル人材育成基金	同	—	522,677	—	537,210	—	△14,533	
小 計		—	806,522,880	—	824,579,882	—	△18,057,002	
			点		点		点	
用品調達基金	未 払 金	—	△32,604	—	—	—	△32,604	
用品調達基金	用 品	14,762	7,036	10,774	5,379	3,988	1,657	
災害救助基金	救助用物資	10,769,966	1,761,466	10,905,288	1,780,110	△135,322	△18,644	
用品調達基金	未 収 金	—	13,237	—	—	—	13,237	
小口支払基金	同	—	1,107	—	7,965	—	△6,858	
小 計		—	1,750,242	—	1,793,454	—	△43,212	
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	—	9,664,031	—	9,790,229	—	△126,198	
小 計		—	9,664,031	—	9,790,229	—	△126,198	
合 計		—	817,937,153	—	836,163,565	—	△18,226,412	

(注) 未払金の金額は、負数(△)で表示している。

【参考】令和元年9月30日時点における出資による権利の状況

(単位：千円)

名 称	金 額
(公財) 国立京都国際会館	5,000
(公財) 都道府県センター	4,137,015
(公財) 関西文化学術研究都市推進機構	62,500
(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700
(一財) 造水促進センター	1,316
(一財) 地域総合整備財団	150,000
(一財) 救急振興財団	84,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000
(一財) 大阪府子ども会育成連合会	500
(一財) 大阪府青少年活動財団	99,500
(一財) 大阪府マリナー協会	5,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会	32,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財) 地域活性化センター	5,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	275,000
(公財) 大阪国際平和センター	100,000
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財) 大阪府男女共同参画推進財団	100,000
(公財) 関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財) 太平洋人材交流センター	240,000
(公財) 大阪府国際交流財団	2,183,810
(一財) アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財) 関西観光本部	80,000
(公財) 大阪観光局	50,000
(公大) 大阪	71,757,586
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財) 大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財) 日本センチュリー交響楽団	422,113
(一財) 千里文化財団	171
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	250,000
(福) 大阪府障害者福祉事業団	10,000
(公財) 日本中毒情報センター	24,000
(公財) 大阪府保健医療財団	18,000
(地独) 大阪府立病院機構	21,138,129
(学) 自治医科大学	198,000
(公財) 大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(地独) 大阪健康安全基盤研究所	104,390
(公財) 大阪コミュニティ財団	25,000
(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(一財) 大阪国際経済振興センター	10,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	200,000
(公財) 大阪産業振興機構	15,000
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20,000
大阪信用保証協会	34,517,905
(地独) 大阪産業技術研究所	9,625,917
(公財) 西成労働福祉センター	500
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	15,226

名 称	金 額
(一財) 大阪府みどり公社	10,000
(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	4,958,619
大阪府農業信用基金協会	217,720
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	100,000
(独) 農林漁業信用基金	19,900
(公財) 地球環境センター	650,000
(公財) 地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財) 千里リサイクルプラザ	2,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
(一財) 環境優良車普及機構	10,000
(公社) 日本食肉格付協会	6,000
(公財) 大阪府漁業振興基金	3,000,000
(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	600
全国漁業信用基金協会	20,700
(一社) 日本養鶏協会	10,000
(一社) 家畜改良事業団	5,200
(一社) 日本家畜商協会	1,000
(公財) 大阪府都市整備推進センター	10,000
(公財) 区画整理促進機構	10,000
(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(一財) 大阪府公園協会	500
(一財) 都市農地活用支援センター	100,000
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,067,981
大阪府道路公社	50,016,919
(公財) リバーフロント研究所	5,000
(公財) 河川財団	30,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財) ダム技術センター	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000
大阪府土地開発公社	30,000
(一財) みなと総合研究財団	2,500
(一財) 沿岸技術研究センター	2,000
(独) 都市再生機構	310,000
(一財) 高齢者住宅財団	22,500
大阪府住宅供給公社	31,000
(一財) 大阪建築防災センター	5,000
(一財) 建設業情報管理センター	37,740
(一財) 不動産適正取引推進機構	8,000
(一財) 大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000
(一財) 大阪府タウン管理財団	3,000
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財) 大阪府育英会	60,500
(公財) 大阪府スポーツ協会	2,500
(公財) 大阪府学校給食会	9,000
(公財) 大阪人権博物館	10,000
(一財) 大阪国際児童文学振興財団	10,000
(公財) 大阪府文化財センター	10,000
合 計	341,575,100

【参考】令和元年度当初予算における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸付金名称	当初予算額
産業立地促進融資資金貸付金	132,280
中小企業向け融資資金貸付金	313,016,000
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度貸付金	83,000
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業貸付金	55,000

貸付金名称	当初予算額
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	117,000
個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	30,768
特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	1,811
合 計	313,435,859

(注) 預託のための貸付金を含む。

第6表

大阪府中央卸売市場事業試算表

令和元年9月30日現在

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,493,256	4,493,256	土地	-	-
20,271,816	20,271,816	建物	-	-
-	-	建物減価償却累計額	18,133,648	18,133,648
3,136,629	3,136,629	構築物	-	-
-	-	構築物減価償却累計額	2,219,211	2,219,211
1,446,404	1,446,404	機械及び装置	-	-
-	-	機械及び装置減価償却累計額	854,903	854,903
6,413	6,413	車両及び運搬具	-	-
-	-	車両及び運搬具減価償却累計額	6,092	6,092
20,706	20,706	工具・器具及び備品	-	-
-	-	工具・器具及び備品減価償却累計額	8,313	8,313
-	-	建設仮勘定	-	-
645	645	電話加入権	-	-
2,329	2,329	長期未収金	-	-
-	-	貸倒引当金	2,329	2,329
1,800	1,800	差入れ保証金	-	-
1,681,449	1,929,485	預金	248,037	-
-	2	営業未収金	2	-
1,206	493,066	営業外未収金	491,859	-
9	22,441	その他未収金	22,432	-
-	4,911	未収消費税還付金	4,911	-
2,610	2,610	前払金	-	-
8,000	8,000	保管有価証券	-	-
842	20,716	仮払消費税	19,874	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	953,260	953,260
-	2,155	退職給与引当金	10,114	7,959
-	44,734	建設改良費等の財源に充てるための企業債	89,727	44,993
-	21,490	営業未払金	21,490	-
-	4,481	その他未払金	4,481	-
-	-	未払消費税及び地方消費税	-	-
-	376	未払費用	376	-
-	40,347	賞与引当金	40,597	251
-	7,226	法定福利費引当金	7,274	48
-	14,698	預り金	198,977	184,278
-	-	預り有価証券	8,000	8,000
-	-	仮受消費税	12,620	12,620
-	-	長期前受金	6,736,764	6,736,764
6,136,550	6,136,550	長期前受金収益化累計額	-	-
-	-	資本金	21,863,057	21,863,057
-	-	借入金	-	-
-	-	資本剰余金	186,659	186,659
-	-	受取利息及び配当金	-	-
-	-	他会計補助金	22,413	22,413
-	-	雑収	177,492	177,492
156,854	156,904	市場管理費	50	-
4,170	4,170	支払利息及び企業債取扱諸費	-	-
14,050,603	14,615,648	未処 理 欠 損 金	565,045	-
51,422,291	52,910,009	合 計	52,910,009	51,422,291

第7表

大阪府流域下水道事業試算表

令和元年9月30日現在

(単位：千円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
248,185,856	248,185,856	土地建物	-	-
175,862,286	175,862,286	建物減価償却累計額	-	-
-	-	構築物減価償却累計額	105,553,769	105,553,769
958,883,752	958,883,752	機械及び装置	-	-
676,285,486	676,285,486	機械及び装置減価償却累計額	420,686,367	420,686,367
-	-	車両及び運搬具	-	-
18,976	18,976	車両及び運搬具減価償却累計額	513,133,133	513,133,133
-	-	工具・器具及び備品	-	-
450,652	450,652	工具・器具及び備品減価償却累計額	17,377	17,377
-	-	リース資産	-	-
6,275,112	6,275,112	リース資産減価償却累計額	362,500	362,500
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-
38,406,191	38,406,714	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,367,028	1,367,028
16,816	16,816	土地	2,522	-
5,625	5,625	地上権	-	-
21,324,849	22,306,974	施設	-	-
40,648	40,648	流域下水道事業減債基金	982,125	-
400	805	その他の他投資	-	-
6,348,474	38,058,565	現金	405	-
5,739,618	19,149,379	預金	31,710,091	-
60,037	5,482,635	営業外未収金	13,409,761	-
627	6,601,814	営業外未収金	5,422,598	-
-	4,680	その他の未収金	6,601,187	-
424,163	1,673,957	前払保険料	4,680	-
882,499	1,297,934	前払消費税	1,249,793	-
97	171	立替金	415,435	-
5	5	その他の流動資産	74	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-
-	-	その他の企業債	161,817,697	161,817,697
-	-	長期リース債務	-	-
-	-	長期リース債務	4,589,855	4,589,855
-	-	長期退職給付引当金	87,170	87,170
-	9,072	長期退職給付引当金	2,485,275	2,476,203
-	4,843,846	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,451,669	10,607,823
-	130,731	短期リース債務	313,756	183,024
-	14,518,177	営業外未払金	14,748,879	230,702
-	928,510	営業外未払金	978,019	49,509
-	9,741,580	その他の未払金	9,747,123	5,543
-	59,009	営業外前受金	64,705	5,696
-	173,508	賞与引当金	173,508	-
-	39,016	法定福利費引当金	61,638	22,622
-	260,706	預り有り証券	346,328	85,622
-	-	預り有り証券	-	-
-	-	仮受消費税	1,577,735	1,577,735
-	-	長期前受金	1,479,520,741	1,479,520,741
835,985,102	835,985,102	長期前受金	-	-
-	-	資本利益化累計額	-	-
-	-	借入金	72,888,152	72,888,152
-	-	借入金	-	-
-	-	資本剰余金	192,875,571	192,875,571
-	-	営業外収益	16,498,271	16,498,271
-	-	営業外収益	5,423,056	5,423,056
7,628,974	7,635,133	管渠・ポンプ場・処理場	6,159	-
340,057	343,131	総係	3,074	-
3,605	3,605	災害復旧	-	-
800,326	800,326	営業外費用	-	-
-	-	資産減耗	-	-
-	-	特別損失	-	-
-	-	消費税及び地方消費税	-	-
-	-	賞与引当金繰入額	-	-
-	-	法定福利費引当金繰入額	-	-
-	-	退職給付引当金繰入額	-	-
-	-	貸倒引当金繰入額	-	-
6,094,933	6,094,933	未処理欠損	-	-
2,990,065,166	3,080,577,227	合計	3,080,577,227	2,990,065,166

第8表

大阪府まちづくり促進事業試算表

令和元年9月30日現在

(単位：千円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
91,949,712	94,057,856	土地	2,108,144	-
-	71,067	投資その他の資産	71,067	-
19,532,472	20,155,523	現金預金	623,050	-
509,364	3,219,009	未収金	2,709,645	-
-	19	前払費用	19	-
-	2,099,209	完成土地	2,099,209	-
312	312	仮払消費税及び地方消費税	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,148,000	74,148,000
-	-	退職給付引当金	38,012	38,012
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,942,000	29,942,000
-	622,978	未払金	623,036	58
-	4,434	未払費用	4,434	-
-	-	前受収益	-	-
-	2,150	賞与引当金	2,150	-
-	410	法定福利費引当金	410	-
-	88,719	預り保証金	1,839,989	1,751,271
-	2,888	預り金	2,921	32
-	8,934	資本金	11,890,243	11,881,309
-	-	利益積立金	2,661,240	2,661,240
8,924,350	8,924,350	未処埋欠損金	-	-
-	61,741	土地貸付収益	1,821,497	1,759,756
-	-	土地売却収益	1,365,846	1,365,846
-	-	受取利息	590	590
-	-	雑収益	277	277
2,099,209	2,099,209	土地売却原価	-	-
504,743	504,743	一般管理費	-	-
16,567	16,567	支払利息及び企業債取扱諸費	-	-
11,661	11,661	過年度損益修正損	-	-
123,548,390	131,951,778	合計	131,951,778	123,548,390

【参考】府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C) / (B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B) / (A) × 1000	実 額 (C)	一人当たり額 (C) / (A)	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
H22	8,865	25,608,577	2,888,728	985,968	111,220	4.1
H23	8,863	26,165,483	2,952,215	970,208	109,467	3.9
H24	8,861	25,842,033	2,916,379	993,622	112,134	4.1
H25	8,856	26,330,089	2,973,136	1,044,209	117,910	4.2
H26	8,845	26,470,322	2,992,688	1,100,319	124,400	4.1
H27	8,839	27,274,588	3,085,710	1,284,042	145,270	4.6
H28	8,833	26,993,313	3,055,962	1,299,188	147,083	4.8
H29	8,823	-	-	1,328,870	150,614	-
H30	8,813	-	-	1,277,830	144,994	-

- (注) 1 府人口は、各年度 10 月 1 日現在の総務省推計人口である。ただし、H22、H27 年度は、国勢調査人口である。
- 2 府税実額は、各年度の決算額である。なお、地方消費税清算金を除いた数値としている。
- 3 府民所得の「実額」は「大阪府民経済計算」報告書による。
- 4 府民所得の各年度の数値は、平成 23 年基準の数値である。
- 5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。
- 6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

【参考】平成30年度大阪府財務諸表

1 大阪府各会計合算財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	456,709	474,421	▲ 17,712	I 流動負債	782,029	823,845	▲ 41,817
現金預金	72,125	63,742	8,383	地方債	694,813	729,674	▲ 34,861
歳計現金等	34,767	24,014	10,753	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,358	39,729	▲ 2,371	他会計借入金	—	—	—
未収金	33,649	36,700	▲ 3,051	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	15,101	18,531	▲ 3,430	賞与等引当金	45,677	43,941	1,736
その他未収金	18,547	18,169	379	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 12,184	▲ 12,592	407	支払保証債務	—	—	—
基金	292,118	309,900	▲ 17,782	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	148,890	147,465	1,426	還付未済金	1,910	6,591	▲ 4,681
減債基金	143,228	162,435	▲ 19,207	リース債務	8,453	8,792	▲ 338
短期貸付金	12,641	12,703	▲ 63	その他流動負債	31,175	34,848	▲ 3,673
貸倒引当金	▲ 169	▲ 169	0	II 固定負債	5,575,767	5,575,294	473
その他流動資産	58,530	64,137	▲ 5,607	地方債	5,163,346	5,148,925	14,422
II 固定資産	6,804,539	6,761,631	42,908	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,162,930	2,175,237	▲ 12,307	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,159,399	2,171,705	▲ 12,305	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,191,589	1,195,674	▲ 4,085	退職手当引当金	378,157	393,620	▲ 15,463
建物	856,430	862,064	▲ 5,634	その他引当金	—	—	—
工作物	110,917	113,457	▲ 2,540	リース債務	19,192	17,004	2,188
立木竹	399	418	▲ 18	その他固定負債	15,072	15,745	▲ 674
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,357,796	6,399,140	▲ 41,344
浮標等	64	92	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	903,451	836,912	66,539
無形固定資産	3,530	3,532	▲ 2	(うち当期純資産増減額)	66,539	98,956	▲ 32,417
地上権	310	312	▲ 2				
特許権等	3,220	3,221	▲ 0				
インフラ資産	2,972,685	2,984,062	▲ 11,377				
有形固定資産	2,972,660	2,984,037	▲ 11,377				
土地	1,519,820	1,508,700	11,120				
建物	6,379	7,046	▲ 667				
工作物	1,446,461	1,468,291	▲ 21,830				
無形固定資産	26	26	—				
地上権	26	26	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5,863	6,018	▲ 155				
図書	8,278	8,188	90				
リース資産	26,986	25,217	1,769				
ソフトウェア	3,464	3,553	▲ 90				
建設仮勘定	332,851	314,930	17,921				
投資その他の資産	1,291,482	1,244,425	47,056				
出資金	532,889	551,032	▲ 18,143				
法人等出資金	498,161	521,961	▲ 23,800				
公営企業会計出資金	34,728	29,071	5,657				
長期貸付金	209,260	215,171	▲ 5,911				
貸倒引当金	▲ 1,866	▲ 1,787	▲ 80				
基金	533,063	458,886	74,177				
減債基金	376,510	293,103	83,407				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	156,554	165,783	▲ 9,230				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,136	21,123	▲ 2,987				
資産の部合計	7,261,247	7,236,052	25,195	純資産の部合計	903,451	836,912	66,539
				負債及び純資産の部合計	7,261,247	7,236,052	25,195

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,213,221	2,487,652	725,569
地方税	1,275,541	1,792,559	▲ 517,018
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金(行政費用充当)	268,407	2,927	265,481
使用料及び手数料	70,551	72,216	▲ 1,665
国庫支出金(行政費用充当)	411,364	175,240	236,124
財産収入	8,557	7,587	970
寄附金	1,215	398	817
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	8	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	480,947	2,433	478,514
その他行政収入	36,632	44,934	▲ 8,302
2 行政費用	3,126,423	2,390,588	735,835
税連動費用	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	589,610	599,230	▲ 9,620
物件費	68,513	68,544	▲ 30
維持補修費	40,469	36,585	3,885
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,462,279	674,955	787,324
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	9,814	10,416	▲ 601
減価償却費	119,934	120,293	▲ 360
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,025	2,787	▲ 761
貸倒引当金繰入額	118	▲ 292	410
賞与等引当金繰入額	45,531	43,913	1,617
退職手当引当金繰入額	34,934	23,250	11,685
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	9,912	6,318	3,594
行政収支差額	86,798	97,064	▲ 10,266
II 金融収支の部			
1 金融収入	298	224	74
受取利息及び配当金	298	224	74
2 金融費用	41,252	47,602	▲ 6,350
地方債利息・手数料	41,231	47,581	▲ 6,350
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	21	0
金融収支差額	▲ 40,954	▲ 47,378	6,424
通常収支差額	45,844	49,686	▲ 3,842
特別収支の部			
1 特別収入	70,099	85,387	▲ 15,288
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,630	54	1,576
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(公共施設等整備)	51,114	46,188	4,926
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
固定資産売却益	7,140	10,033	▲ 2,893
過年度修正益	8,134	2,412	5,722
その他特別収入	444	25,784	▲ 25,339
2 特別費用	49,404	36,117	13,286
固定資産売却損	940	415	524
固定資産除却損	886	1,731	▲ 845
災害復旧費	4,831	1,598	3,233
過年度修正損	4,975	8,218	▲ 3,243
その他特別費用	37,773	24,154	13,618
特別収支差額	20,695	49,270	▲ 28,575
当期収支差額	66,539	98,956	▲ 32,417

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,213,895	2,492,861	721,034
地方税	1,277,830	1,798,505	▲ 520,675
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金 (行政支出充当)	268,391	2,909	265,482
使用料及び手数料	70,059	72,126	▲ 2,067
国庫支出金(行政支出充当)	411,364	175,260	236,103
財産収入	8,556	7,588	968
寄附金	1,214	398	816
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	7	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	480,246	2,637	477,610
その他行政収入	36,228	44,079	▲ 7,851
行政支出	3,018,596	2,289,310	729,286
税連動支出	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	684,048	688,630	▲ 4,582
物件費	68,787	68,758	29
維持補修費	43,429	39,486	3,943
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,469,235	677,431	791,804
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	9,814	10,416	▲ 601
金融収入	298	224	74
受取利息及び配当金	298	224	74
金融支出	41,483	49,917	▲ 8,434
地方債利息・手数料	41,462	49,896	▲ 8,434
他会計借入金利息等	21	21	0
特別収入	1,637	916	721
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
その他特別収入	—	—	—
特別支出	4,831	1,598	3,233
災害復旧費	4,831	1,598	3,233
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	150,919	153,176	▲ 2,257

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	352,483	376,438	▲ 23,955
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,078	648	1,430
国庫支出金(公共施設等整備)	51,114	46,188	4,926
財産収入	10,531	12,659	▲ 2,128
基金繰入金(取崩額)	28,348	21,971	6,377
財政調整基金	—	1,500	▲ 1,500
その他の基金	28,348	20,471	7,877
貸付金元金回収収入	257,944	289,412	▲ 31,468
保証金等返還収入	2,468	5,560	▲ 3,092
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	397,138	407,218	▲ 10,080
公共施設等整備支出	119,183	105,772	13,411
基金積立金	19,119	30,190	▲ 11,071
財政調整基金	1	2	▲ 1
その他の基金	19,118	30,188	▲ 11,070
出資金	6,495	1,027	5,468
貸付金	252,340	270,228	▲ 17,889
保証金等支出	0	0	▲ 0
投資活動収支差額	▲ 44,655	▲ 30,780	▲ 13,875
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	106,264	122,396	▲ 16,132
III 財務活動			
財務活動収入	873,595	861,691	11,904
地方債	711,173	662,596	48,577
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	162,422	199,095	▲ 36,673
減債基金	162,422	199,095	▲ 36,673
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	966,256	977,860	▲ 11,604
地方債償還金	731,612	739,032	▲ 7,420
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,446	9,536	▲ 89
基金積立金	225,197	229,292	▲ 4,095
減債基金	225,197	229,292	▲ 4,095
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 92,661	▲ 116,168	23,507
収支差額合計	13,603	6,227	7,376
前年度からの繰越金	21,164	17,786	3,378
形式収支	34,767	24,014	10,753
歳入歳出外現金受入額	345,645	336,535	9,110
歳入歳出外現金払出額	308,288	296,807	11,481
再計	72,125	63,742	8,383

純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	754,381	82,531	—	—	—	—	836,912
当期変動額	—	66,539	—	—	—	—	66,539
当期末残高	754,381	149,070	—	—	—	—	903,451

2 大阪府全会計財務諸表

大阪府全会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	491,048	505,845	▲ 14,798	I 流動負債	842,713	886,207	▲ 43,495
現金預金	103,722	91,777	11,945	地方債	740,296	788,770	▲ 48,473
歳計現金等	66,365	52,048	14,316	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,358	39,729	▲ 2,371	他会計借入金	—	—	—
未収金	36,382	40,082	▲ 3,700	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	15,101	18,531	▲ 3,430	賞与等引当金	45,925	44,159	1,766
その他未収金	21,281	21,550	▲ 270	未払金	12,460	303	12,158
不納欠損引当金	▲ 12,184	▲ 12,592	407	支払保証債務	—	—	—
基金	292,118	309,900	▲ 17,782	その他未払金	12,460	303	12,158
財政調整基金	148,890	147,465	1,426	還付未済金	1,910	6,591	▲ 4,681
減債基金	143,228	162,435	▲ 19,207	リース債務	8,767	9,177	▲ 410
短期貸付金	12,641	12,703	▲ 63	その他流動負債	33,354	37,209	▲ 3,855
貸倒引当金	▲ 169	▲ 169	0	II 固定負債	6,463,380	5,818,997	644,384
その他流動資産	58,538	64,145	▲ 5,606	地方債	5,399,904	5,384,282	15,622
II 固定資産	7,953,542	7,873,777	79,764	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,264,708	2,293,036	▲ 28,328	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,261,177	2,289,503	▲ 28,326	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,290,141	1,310,357	▲ 20,217	退職手当引当金	380,688	396,051	▲ 15,363
建物	858,585	864,219	▲ 5,634	その他引当金	—	—	—
工作物	111,988	114,416	▲ 2,429	リース債務	23,782	22,294	1,488
立木竹	399	418	▲ 18	その他固定負債	659,006	16,369	642,636
船舶	0	0	—	負債の部合計	7,306,093	6,705,204	600,889
浮標等	64	92	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,138,496	1,674,419	▲ 535,923
無形固定資産	3,531	3,533	▲ 2				
地上権	310	312	▲ 2				
特許権等	3,221	3,221	▲ 0				
インフラ資産	3,829,179	3,955,602	▲ 126,422				
有形固定資産	3,829,131	3,954,531	▲ 125,400				
土地	1,767,956	1,734,152	33,804				
建物	76,670	28,801	47,869				
工作物	1,984,505	2,191,578	▲ 207,073				
無形固定資産	48	1,071	▲ 1,023				
地上権	48	1,071	▲ 1,023				
特許権等	—	—	—				
重要物品	169,709	6,614	163,095				
図書	8,278	8,188	90				
リース資産	31,894	30,862	1,032				
ソフトウェア	3,464	3,553	▲ 90				
建設仮勘定	367,206	339,112	28,094				
投資その他の資産	1,279,103	1,236,810	42,293				
出資金	498,202	521,974	▲ 23,772				
法人等出資金	498,202	521,974	▲ 23,772				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	209,262	215,174	▲ 5,911				
貸倒引当金	▲ 1,940	▲ 1,861	▲ 79				
基金	555,369	480,326	75,043				
減債基金	376,510	293,103	83,407				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	178,860	187,224	▲ 8,364				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,209	21,197	▲ 2,988	純資産の部合計	1,138,496	1,674,419	▲ 535,923
資産の部合計	8,444,589	8,379,623	64,967	負債及び純資産の部合計	8,444,589	8,379,623	64,967

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,278,263	2,514,621	763,642
地方税	1,275,541	1,792,559	▲ 517,018
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金(行政費用充当)	287,442	24,323	263,118
使用料及び手数料	70,607	72,317	▲ 1,710
国庫支出金(行政費用充当)	411,400	175,247	236,153
財産収入	8,557	7,587	970
寄附金	1,215	398	817
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	8	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	493,660	4,545	489,115
その他行政収入	69,834	48,285	21,549
2 行政費用	3,195,685	2,438,121	757,564
税連動費用	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	591,644	601,845	▲ 10,201
物件費	87,298	77,918	9,380
維持補修費	42,176	44,273	▲ 2,098
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,462,946	675,739	787,207
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	337	—	337
減価償却費	157,940	159,700	▲ 1,760
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,025	2,787	▲ 761
貸倒引当金繰入額	118	▲ 292	410
賞与等引当金繰入額	45,700	44,129	1,572
退職手当引当金繰入額	35,017	23,165	11,852
その他引当金繰入額	2	2	0
その他行政費用	27,197	4,264	22,933
行政収支差額	82,578	76,500	6,078
II 金融収支の部			
1 金融収入	298	224	74
受取利息及び配当金	298	224	74
2 金融費用	43,387	49,854	▲ 6,466
地方債利息・手数料	43,366	49,832	▲ 6,467
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	21	0
金融収支差額	▲ 43,089	▲ 49,629	6,540
通常収支差額	39,490	26,871	12,618
特別収支の部			
1 特別収入	69,974	96,383	▲ 26,409
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,630	3,402	▲ 1,772
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(公共施設等整備)	51,114	53,811	▲ 2,697
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
固定資産売却益	7,140	10,033	▲ 2,893
過年度修正益	8,134	2,412	5,722
その他特別収入	320	25,809	▲ 25,489
2 特別費用	53,136	34,502	18,634
固定資産売却損	940	415	524
固定資産除却損	1,187	1,768	▲ 580
災害復旧費	4,870	1,598	3,272
過年度修正損	4,975	8,797	▲ 3,822
その他特別費用	41,163	21,923	19,240
特別収支差額	16,838	61,881	▲ 45,043
当期収支差額	56,328	88,752	▲ 32,424

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成30度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,248,219	2,517,980	730,239
地方税	1,277,830	1,798,505	▲ 520,675
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金 (行政支出充当)	287,438	22,778	264,659
使用料及び手数料	70,115	72,186	▲ 2,071
国庫支出金(行政支出充当)	411,400	175,260	236,140
財産収入	8,556	7,588	968
寄附金	1,214	398	816
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	7	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	492,949	4,738	488,211
その他行政収入	38,711	47,168	▲ 8,457
行政支出	3,037,179	2,299,558	737,621
税連動支出	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	686,254	691,434	▲ 5,180
物件費	87,569	78,152	9,418
維持補修費	45,201	47,142	▲ 1,941
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,471,756	678,214	793,542
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	337	—	337
その他行政支出	2,778	26	2,752
金融収入	298	224	74
受取利息及び配当金	298	224	74
金融支出	43,629	50,112	▲ 6,483
地方債利息・手数料	43,607	50,091	▲ 6,483
他会計借入金利息等	21	21	0
特別収入	1,637	916	721
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
その他特別収入	—	—	—
特別支出	4,831	1,598	3,233
災害復旧費	4,831	1,598	3,233
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	164,515	167,853	▲ 3,337

科 目	平成30度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	369,039	385,859	▲ 16,820
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,078	2,446	▲ 368
国庫支出金(公共施設等整備)	62,128	53,811	8,317
財産収入	10,851	12,659	▲ 1,808
基金繰入金(取崩額)	33,571	21,971	11,600
財政調整基金	—	1,500	▲ 1,500
その他の基金	33,571	20,471	13,100
貸付金元金回収収入	257,944	289,412	▲ 31,468
保証金等返還収入	2,468	5,560	▲ 3,092
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	411,002	433,843	▲ 22,840
公共施設等整備支出	132,479	111,000	21,479
基金積立金	25,208	51,630	▲ 26,422
財政調整基金	1	2	▲ 1
その他の基金	25,207	51,628	▲ 26,422
出資金	804	984	▲ 180
貸付金	252,340	270,228	▲ 17,889
保証金等支出	171	0	171
投資活動収支差額	▲ 41,963	▲ 47,984	6,021
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	122,552	119,869	2,684
III 財務活動			
財務活動収入	920,279	879,858	40,421
地方債	757,857	680,763	77,094
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	162,422	199,095	▲ 36,673
減債基金	162,422	199,095	▲ 36,673
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,025,666	979,592	46,074
地方債償還金	790,708	740,439	50,269
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,760	9,861	▲ 101
基金積立金	225,197	229,292	▲ 4,095
減債基金	225,197	229,292	▲ 4,095
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 105,386	▲ 99,733	▲ 5,653
収支差額合計	17,166	20,135	▲ 2,969
前年度からの繰越金	49,199	31,913	17,286
形式収支	66,365	52,048	14,316
歳入歳出外現金受入額	345,645	336,535	9,110
歳入歳出外現金払出額	308,288	296,807	11,481
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
再計	103,722	91,777	11,945

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,781,921	▲ 107,502	—	—	—	—	1,674,419
当期変動額	▲ 592,251	56,328	—	—	—	—	▲ 535,923
当期末残高	1,189,670	▲ 51,174	—	—	—	—	1,138,496

3 大阪府連結財務諸表

大阪府連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	800,136	820,754	▲ 20,618	I 流動負債	973,106	1,007,575	▲ 34,469
現金預金	206,298	197,204	9,094	地方債	740,296	788,770	▲ 48,473
歳計現金等	168,940	157,476	11,465	短期借入金	39,165	21,196	17,969
歳入歳出外現金	37,358	39,729	▲ 2,371	他会計借入金	—	—	—
未収金	56,780	61,330	▲ 4,550	その他短期借入金	39,165	21,196	17,969
税未収金	15,101	18,531	▲ 3,430	賞与等引当金	48,177	46,368	1,809
その他未収金	41,679	42,799	▲ 1,120	未払金	39,269	29,030	10,238
不納欠損引当金	▲ 12,184	▲ 12,592	407	支払保証債務	—	—	—
基金	292,118	309,900	▲ 17,782	その他未払金	39,269	29,030	10,238
財政調整基金	148,890	147,465	1,426	還付未済金	1,910	6,591	▲ 4,681
減債基金	143,228	162,435	▲ 19,207	リース債務	11,415	11,696	▲ 281
短期貸付金	6,353	6,876	▲ 523	その他流動負債	92,873	103,924	▲ 11,051
貸倒引当金	▲ 570	▲ 594	25	II 固定負債	6,810,256	6,322,491	487,765
その他流動資産	251,341	258,631	▲ 7,290	地方債	5,399,917	5,384,299	15,619
II 固定資産	8,402,580	8,470,116	▲ 67,536	長期借入金	156,521	263,670	▲ 107,149
事業用資産	2,906,137	3,038,885	▲ 132,748	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,891,972	3,022,990	▲ 131,018	その他長期借入金	156,521	263,670	▲ 107,149
土地	1,513,980	1,533,744	▲ 19,764	退職手当引当金	407,079	430,921	▲ 23,843
建物	1,047,329	1,058,835	▲ 11,506	その他引当金	109,681	131,432	▲ 21,751
工作物	330,104	429,788	▲ 99,684	リース債務	30,593	29,871	722
立木竹	399	418	▲ 18	その他固定負債	706,465	82,298	624,168
船舶	96	113	▲ 17	負債の部合計	7,783,362	7,330,066	453,296
浮標等	64	92	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,419,354	1,960,805	▲ 541,450
無形固定資産	14,165	15,895	▲ 1,730				
地上権	310	312	▲ 2				
特許権等	13,855	15,583	▲ 1,728				
インフラ資産	3,829,179	3,955,602	▲ 126,422				
有形固定資産	3,829,131	3,954,531	▲ 125,400				
土地	1,767,956	1,734,152	33,804				
建物	76,670	28,801	47,869				
工作物	1,984,505	2,191,578	▲ 207,073				
無形固定資産	48	1,071	▲ 1,023				
地上権	48	1,071	▲ 1,023				
特許権等	—	—	—				
重要物品	188,653	25,729	162,925				
図書	13,122	13,004	118				
リース資産	40,969	40,366	603				
ソフトウェア	4,122	4,185	▲ 63				
建設仮勘定	369,187	402,333	▲ 33,146				
投資その他の資産	1,051,211	990,013	61,198				
出資金	263,437	264,536	▲ 1,099				
法人等出資金	263,437	264,536	▲ 1,099				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	133,238	146,508	▲ 13,269				
貸倒引当金	▲ 6,849	▲ 7,123	274				
基金	583,388	506,653	76,735				
減債基金	376,510	293,103	83,407				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	206,878	213,550	▲ 6,673				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	77,997	79,439	▲ 1,442				
資産の部合計	9,202,716	9,290,870	▲ 88,154	純資産の部合計	1,419,354	1,960,805	▲ 541,450
				負債及び純資産の部合計	9,202,716	9,290,870	▲ 88,154

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,435,606	2,675,527	760,079
地方税	1,275,541	1,792,559	▲ 517,018
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金(行政費用充当)	290,130	27,187	262,943
使用料及び手数料	70,611	72,315	▲ 1,705
国庫支出金(行政費用充当)	412,208	176,088	236,119
財産収入	8,041	6,974	1,068
寄附金	932	726	206
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	8	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	644,620	159,024	485,595
その他行政収入	73,517	51,295	22,222
2 行政費用	3,341,531	2,582,045	759,485
税運動費用	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	655,889	664,367	▲ 8,478
物件費	136,921	122,794	14,126
維持補修費	53,698	56,958	▲ 3,260
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,437,150	649,507	787,643
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	337	—	337
減価償却費	175,182	177,777	▲ 2,595
債務保証費	11,084	11,116	▲ 32
不納欠損引当金繰入額	2,026	2,787	▲ 762
貸倒引当金繰入額	159	▲ 140	299
賞与等引当金繰入額	47,906	46,298	1,608
退職手当引当金繰入額	36,963	25,108	11,855
その他引当金繰入額	4,524	7,299	▲ 2,775
その他行政費用	36,409	13,584	22,826
行政収支差額	94,075	93,482	593
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,761	1,877	▲ 117
受取利息及び配当金	1,761	1,877	▲ 117
2 金融費用	44,561	51,661	▲ 7,100
地方債利息・手数料	43,366	49,832	▲ 6,467
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1,195	1,828	▲ 633
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 42,801	▲ 49,783	6,983
通常収支差額	51,275	43,698	7,576
特別収支の部			
1 特別収入	129,401	145,486	▲ 16,085
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,630	3,402	▲ 1,772
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(公共施設等整備)	51,114	53,811	▲ 2,697
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
固定資産売却益	11,383	10,299	1,085
過年度修正益	8,137	2,440	5,697
その他特別収入	55,500	74,618	▲ 19,118
2 特別費用	91,615	99,928	▲ 8,313
固定資産売却損	1,547	641	907
固定資産除却損	1,419	2,618	▲ 1,199
災害復旧費	4,878	1,598	3,280
過年度修正損	4,977	8,797	▲ 3,821
その他特別費用	78,794	86,273	▲ 7,480
特別収支差額	37,787	45,558	▲ 7,772
当期収支差額	89,061	89,257	▲ 195

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,424,117	2,684,339	739,778
地方税	1,277,830	1,798,505	▲ 520,675
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金 (行政支出充当)	287,376	22,721	264,655
使用料及び手数料	70,119	72,189	▲ 2,070
国庫支出金(行政支出充当)	411,784	175,689	236,095
財産収入	7,956	6,887	1,069
寄附金	976	699	276
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	7	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	643,209	158,008	485,201
その他行政収入	64,861	60,282	4,580
行政支出	3,226,156	2,467,293	758,863
税運動支出	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	753,602	756,268	▲ 2,666
物件費	122,613	109,636	12,977
維持補修費	55,497	56,456	▲ 959
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,450,166	647,869	802,297
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	337	—	337
その他行政支出	100,657	92,473	8,184
金融収入	2,076	2,354	▲ 277
受取利息及び配当金	2,076	2,354	▲ 277
金融支出	44,711	51,687	▲ 6,976
地方債利息・手数料	43,610	50,091	▲ 6,481
他会計借入金利息等	1,101	1,597	▲ 495
特別収入	34,319	34,001	319
分担金及び負担金(災害復旧費)	513	45	469
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
その他特別収入	32,660	33,084	▲ 425
特別支出	29,885	1,729	28,157
災害復旧費	4,790	1,598	3,192
その他特別支出	25,096	131	24,965
行政サービス活動収支差額	159,760	199,984	▲ 40,224

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	494,268	428,312	65,957
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,078	2,829	▲ 751
国庫支出金(公共施設等整備)	62,119	53,811	8,308
財産収入	109,227	16,128	93,099
基金繰入金(取崩額)	39,716	27,447	12,269
財政調整基金	14	1,504	▲ 1,489
その他の基金	39,702	25,943	13,759
貸付金元金回収収入	250,556	281,165	▲ 30,609
保証金等返還収入	2,485	5,597	▲ 3,112
その他投資活動収入	28,087	41,334	▲ 13,247
投資活動支出	458,149	519,006	▲ 60,858
公共施設等整備支出	145,017	155,049	▲ 10,033
基金積立金	30,318	56,345	▲ 26,027
財政調整基金	4	6	▲ 1
その他の基金	30,313	56,339	▲ 26,026
出資金	22,257	25,983	▲ 3,726
貸付金	249,434	263,312	▲ 13,878
保証金等支出	11,124	18,318	▲ 7,194
投資活動収支差額	36,120	▲ 90,695	126,814
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	195,880	109,290	86,590
III 財務活動			
財務活動収入	966,721	923,909	42,812
地方債	757,857	680,763	77,094
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	162,422	199,095	▲ 36,673
減債基金	162,422	199,095	▲ 36,673
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	46,442	44,050	2,392
財務活動支出	1,145,066	1,050,065	95,001
地方債償還金	790,710	740,439	50,271
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	12,431	12,281	150
基金積立金	225,197	229,292	▲ 4,095
減債基金	225,197	229,292	▲ 4,095
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	116,728	68,053	48,674
財務活動収支差額	▲ 178,345	▲ 126,157	▲ 52,188
収支差額合計	17,535	▲ 16,867	34,402
前年度からの繰越金	154,629	174,345	▲ 19,716
形式収支	172,164	157,479	14,685
歳入歳出外現金受入額	345,646	336,536	9,110
歳入歳出外現金払出額	308,288	296,808	11,481
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 3,224	▲ 3	▲ 3,221
再計	206,298	197,204	9,094

大阪府連結純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,033,525	▲ 72,720	—	—	—	—	1,960,805
当期変動額	▲ 630,512	89,061	—	—	—	—	▲ 541,450
当期末残高	1,403,013	16,341	—	—	—	—	1,419,354



財務部財政課 TEL 06(6944)9084
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

令和元年 12 月 27 日作成